

令和5年度

山鹿市公営企業会計決算審査意見書

山鹿市監査委員

山監N3-12号

令和6年7月31日

山鹿市長 早田 順一 様

山鹿市監査委員 木村 三洋

山鹿市監査委員 永田 紘二

令和5年度山鹿市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度山鹿市水道事業会計、山鹿市病院事業会計、山鹿市下水道事業会計及び山鹿市農業集落排水事業会計の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の基準	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の対象	1
第4	審査の評価項目	1
第5	審査の実施場所及び日程	1
第6	審査の実施内容	1
第7	審査の結果	1
水道事業会計		
1	主な経営指標等の推移	2
2	事業概要	3
3	予算執行状況	4
4	経営成績	7
5	財政状態	11
6	キャッシュ・フローの状況	14
7	意見・要望	15
病院事業会計		
1	主な経営指標等の推移	16
2	事業概要	17
3	予算執行状況	18
4	経営成績	21
5	財政状態	25
6	キャッシュ・フローの状況	28
7	意見・要望	29
下水道事業会計		
1	主な経営指標等の推移	30
2	事業概要	31
3	予算執行状況	32
4	経営成績	35
5	財政状態	39
6	キャッシュ・フローの状況	42
7	意見・要望	43
農業集落排水事業会計		
1	主な経営指標等の推移	44
2	事業概要	45

3	予算執行状況	4 6
4	経営成績	4 8
5	財政状態	5 2
6	キャッシュ・フローの状況	5 5
7	意見・要望	5 6

注 記

- 1 表中及び文中の比率(%)は、少数点以下第2位を四捨五入している。
- 2 表中の構成比(%)は、合計が100となるように一部調整している。
- 3 表中の「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものも含まれ、「-」は、該当数値のないものである。
- 4 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 5 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 6 文中に用いる「ポイント」とは、百分率(%)の単純差引である。
- 7 表中及び算式中で負の値となるものは、値の前に「△」を付している。
- 8 表中及び文中の数値における消費税及び地方消費税の取扱いは、予算と決算の比較に係るものは消費税及び地方消費税込み、財務諸表に関するものは消費税及び地方消費税抜きの金額で表示しているが、消費税及び地方消費税抜きの金額の場合、各表に「税抜き」と表記している。

令和5年度山鹿市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の基準

山鹿市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

第3 審査の対象

- 1 令和5年度山鹿市水道事業会計決算
- 2 令和5年度山鹿市病院事業会計決算
- 3 令和5年度山鹿市下水道事業会計決算
- 4 令和5年度山鹿市農業集落排水事業会計決算

第4 審査の評価項目

- 1 提出された決算書類の適法性
- 2 記載された事業の経営成績及び財政状態の適正性

第5 審査の場所及び日程

山鹿市庁舎及び山鹿市民医療センターにおいて、令和6年6月1日から同年7月31日までの間で実施した。

第6 審査の実施内容

審査に付された決算書類と関係帳簿等について、関係書類との照合、計算突合及び経営指標等を用いた分析的手続を行い、必要に応じて関係職員の説明を求め、評価項目について審査した。

第7 審査の結果

上記第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された決算書類は適法に調製され、関係帳簿等と照合した結果、各事業の経営成績及び財政状態を適正であると認めた。

以下、決算概要は次のとおりとなっている。

水道事業会計

1 主な経営指標等の推移

(単位:千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経営成績	営業収益	427,565	410,108	421,595	417,594	393,895
	営業利益(△は営業損失)	△ 46,975	△ 47,777	△ 43,736	△ 35,948	34,306
	経常利益(△は経常損失)	9,713	6,171	10,064	11,774	10,125
	当年度純利益(△は純損失)	6,936	3,327	9,676	12,241	10,137
財政状態	資産合計	6,670,595	6,275,787	6,292,059	6,475,187	4,511,439
	資本金	1,766,133	1,756,456	1,744,215	1,734,078	1,510,047
	自己資本	2,759,802	2,783,857	2,804,514	2,835,263	1,905,282
	自己資本構成比率 (%)	41.4	44.4	44.6	43.8	42.2
	過年度未収金(消費税等込み)	1,499	1,398	1,507	1,445	1,362
	不納欠損額(消費税等込み)	0	134	0	0	0
	企業債期末残高	3,790,629	3,381,389	3,356,435	3,490,415	2,464,392
	企業債利息支払額	42,111	42,211	45,391	49,024	37,222
キャッシュ・フロー	業務活動によるキャッシュ・フロー	203,709	131,469	138,319	168,449	178,129
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 628,974	△ 280,923	△ 76,018	△ 72,526	△ 216,528
	財務活動によるキャッシュ・フロー	409,240	24,954	△ 133,980	△ 137,055	25,832
	資金期末残高	379,974	396,000	520,500	592,180	633,312
業務量	給水人口 (人)	29,605	29,951	30,262	30,613	27,904
	配水量 (m ³)	4,089,777	4,060,260	4,151,831	3,485,485	3,215,533
	給水量 (m ³)	2,923,074	2,953,627	2,956,901	3,019,351	2,660,698
	有収率 (%)	71.5	72.7	71.2	86.6	82.7
その他	建設改良費(消費税等込み)	688,442	345,890	139,139	132,728	229,438
	他会計繰入金	75,532	58,682	72,164	82,538	25,510
	職員数 (人)	7	7	8	8	7

(注) ① 表中の金額は、千円未満を切り捨てて千円単位で表示している。

② 「他会計繰入金」は、収益的収入と資本的収入の合計である。

2 事業概要

(1) 業務実績

業務実績					
項目	5年度	4年度	3年度	対前年度 増 減	対前年度 比率(%)
総人口(人)	48,376	49,082	49,810	△ 706	98.6
計画給水人口(人)	33,900	33,900	33,900	0	100.0
給水人口(人)	29,605	29,951	30,262	△ 346	98.8
普及率(%)	87.3	88.4	89.3	△ 1.1	98.8
給水戸数(戸)	13,683	13,622	13,574	61	100.4
配水量(m ³)	4,089,777	4,060,260	4,151,831	29,517	100.7
給水量(m ³)	2,923,074	2,953,627	2,956,901	△ 30,553	99.0
有収率(%)	71.5	72.7	71.2	△ 1.2	98.3
施設利用率(%)	50.2	50.0	51.1	0.2	100.4
最大稼働率(%)	55.0	65.2	53.0	△ 10.2	84.4
負荷率(%)	91.2	76.6	96.4	14.5	118.9

※ 施設利用率(50.2%) = 1日平均配水量(11,174 m³) ÷ 1日最大配水能力(22,269 m³) × 100

最大稼働率(55.0%) = 1日最大配水量(12,255 m³) ÷ 1日最大配水能力(22,269 m³) × 100

負荷率(91.2%) = 1日平均配水量(11,174 m³) ÷ 1日最大配水量(12,255 m³) × 100

当年度の業務実績は、配水量 4,089,777 m³に対し、給水量(総有収水量)2,923,074 m³となり、有収率は71.5%であった。対前年度比では、配水量が29,517 m³(0.7%)の増加、給水量が30,553 m³(1.0%)の減少となった。有収率は前年度から1.2ポイント低下している。負荷率は91.2%であり、対前年度比で14.5ポイントと大きく上昇し100%に近づいている。

(2) 建設改良事業

当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	5年度	4年度	3年度	対前年度 増 減 額	対前年 度比率
水道管整備事業	144,014,817	107,524,603	99,476,634	36,490,214	133.9
消火栓設置	4,347,200	2,244,000	2,384,800	2,103,200	193.7
その他の工事等	524,828,907	207,655,051	10,859,200	317,173,856	252.7

水道管整備事業では、配水管について1箇所延長46.0mの布設整備及び5箇所延長1,215.4mの更新整備を行った。消火栓設置工事では、地下式消火栓6基を設置した。その他の工事等では、津留配水池整備事業における配水池築造工事費191,400,000円及び場内配管工事費163,276,287円が増加の主な要因となっている。

3 予算執行状況

(1) 予算決算対照表

(単位:円・%)

【収益的収入】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額 に対する割合
水道事業収益	573,875,000	100.0	605,153,194	100.0	105.5
営業収益	478,143,000	83.3	468,003,863	77.3	97.9
営業外収益	95,720,000	16.7	137,086,174	22.7	143.2
特別利益	12,000	0.0	63,157	0.0	526.3

【収益的支出】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額 に対する割合
水道事業費用	552,990,000	100.0	536,640,918	100.0	97.0
営業費用	505,313,000	91.4	491,405,486	91.6	97.2
営業外費用	42,365,000	7.7	42,111,487	7.8	99.4
特別損失	3,312,000	0.6	3,123,945	0.6	94.3
予備費	2,000,000	0.3	0	0.0	0.0

【資本的収入】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額 に対する割合
資本的収入	888,361,000	100.0	692,582,328	100.0	78.0
企業債	828,000,000	93.2	633,100,000	91.4	76.5
工事負担金	8,400,000	1.0	4,347,200	0.6	51.8
加入金	4,466,000	0.5	7,645,000	1.1	171.2
固定資産売却代金	10,000	0.0	0	0.0	0.0
他会計補助金	47,485,000	5.3	47,490,128	6.9	100.0

【資本的支出】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額 に対する割合
資本的支出	1,132,092,000	100.0	912,302,389	100.0	80.6
建設改良費	908,232,045	80.2	688,442,434	75.5	75.8
企業債償還金	223,859,955	19.8	223,859,955	24.5	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 219,720,061 円は、減債積立金 2,000,000 円、建設改良積立金 1,327,286 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 61,213,574 円及び過年度分損益勘定留保資金 155,179,201 円で補填されている。

(2) 決算年度比較表

(単位:円・%)

【収益の収入】	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比率
水道事業収益	605,153,194	554,236,078	567,476,509	109.2
営業収益	468,003,863	450,551,236	462,056,914	103.9
営業外収益	137,086,174	103,672,842	103,068,481	132.2
特別利益	63,157	12,000	2,351,114	526.3

【収益の支出】	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比率
水道事業費用	536,640,918	520,240,641	545,715,971	103.2
営業費用	491,405,486	474,890,239	481,818,595	103.5
営業外費用	42,111,487	42,211,038	60,885,301	99.8
特別損失	3,123,945	3,139,364	3,012,075	99.5
予備費	0	0	0	—

【資本の収入】	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比率
資本の収入	692,582,328	308,400,365	157,451,596	224.6
企業債	633,100,000	250,000,000	99,400,000	253.2
工事負担金	4,347,200	2,244,000	2,384,800	193.7
加入金	7,645,000	6,325,000	4,103,000	120.9
固定資産売却代金	0	0	0	-
他会計補助金	47,490,128	49,831,365	51,563,796	95.3

【資本の支出】	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比率
資本の支出	912,302,389	570,936,010	372,519,886	159.8
建設改良費	688,442,434	345,890,124	139,139,455	199.0
企業債償還金	223,859,955	225,045,886	233,380,431	99.5

(3) その他の事項

① 企業債の借入状況

(単位:千円、%)

起債の目的	予算		借入状況		
	限度額	利率	借入額	利率	借入先
上水道事業	828,000	3.0%以内	629,500 3,600	1.6% 0.5%	財務省財政融資資金
計	828,000		633,100		

② 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用と営業外費用の間に流用はなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

予算で定められた職員給与費 55,036 千円について、他の経費との間に流用はなかった。

④ たな卸資産購入限度額

予算で定められた購入限度額 8,693 千円に対し、購入額は 3,982,528 円 (45.8%) であった。

4 経営成績

(1) 比較損益計算書

(税抜き 単位:円・%)

借方 (事業費用)						
科 目	5年度		4年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
営 業 費 用	474,540,351	90.7	457,885,788	90.4	16,654,563	103.6
原水及び浄水費	51,853,066	9.9	64,219,906	12.7	△ 12,366,840	80.7
配水及び給水費	92,955,497	17.8	91,377,194	18.0	1,578,303	101.7
総 係 費	95,201,420	18.2	69,115,579	13.6	26,085,841	137.7
減 価 償 却 費	234,314,606	44.8	232,811,313	46.0	1,503,293	100.6
資 産 減 耗 費	215,762	0.0	361,796	0.1	△ 146,034	59.6
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-
営 業 外 費 用	45,853,732	8.8	45,555,601	9.0	298,131	100.7
支 払 利 息	42,111,487	8.1	42,211,038	8.3	△ 99,551	99.8
雑 支 出	3,742,245	0.7	3,344,563	0.7	397,682	111.9
特 別 損 失	2,839,950	0.5	2,855,354	0.6	△ 15,404	99.5
過年度損益修正損	28,950	0.0	44,354	0.0	△ 15,404	65.3
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
配水及び給水費(災害)	2,811,000	0.5	2,811,000	0.6	0	100.0
計	523,234,033	100.0	506,296,743	100.0	16,937,290	103.3

当年度事業費用における増減の主な要因は、原水及び浄水費の減少と総係費及び減価償却費の増加である。

減価償却費は企業債の償還と密接な関係があり、今後も耐用年数を超えた施設の更新等による増加が見込まれるため、将来財政を圧迫しないよう適正に管理されたい。

(税抜き 単位:円)

区 分	事 業 収 益	事 業 費 用	純 利 益	総収益対総事業費
5 年 度	530,170,687	523,234,033	6,936,654	98.7
4 年 度	509,624,029	506,296,743	3,327,286	99.3
3 年 度	526,966,470	517,290,217	9,676,253	98.2
対前年度増減額	20,546,658	16,937,290	3,609,368	-

当年度の水道事業は、事業収益が 530,170,687 円、事業費用が 523,234,033 円であり、その結果 6,936,654 円の純利益となった。対前年度比では事業収益が 20,546,628 円(4.0%)の増加、事業費用が 16,937,290 円(3.3%)の増加、純利益が 3,609,368 円(108.5%)の増加となった。

貸方 (事業収益)						
科 目	5年度		4年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
営 業 収 益	427,565,234	80.6	410,108,543	80.5	17,456,691	104.3
給 水 収 益	381,438,770	71.9	384,981,560	75.5	△ 3,542,790	99.1
その他の営業収益	46,126,464	8.7	25,126,983	4.9	20,999,481	183.6
営 業 外 収 益	102,542,772	19.4	99,504,057	19.5	3,038,715	103.1
受 取 利 息	2,946	0.0	5,028	0.0	△ 2,082	58.6
他 会 計 補 助 金	6,054,042	1.2	6,407,315	1.3	△ 353,273	94.5
長期前受金戻入	89,383,532	16.9	92,476,332	18.1	△ 3,092,800	96.7
雑 収 益	7,102,252	1.3	615,382	0.1	6,486,870	1,154.1
特 別 利 益	62,681	0.0	11,429	0.0	51,252	548.4
過年度損益修正益	62,681	0.0	11,429	0.0	51,252	548.4
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	530,170,687	100.0	509,624,029	100.0	20,546,658	104.0

当年度における事業収益増減の主な要因は、その他の営業収益及び雑収益の増加と給水収益及び長期前受金戻入の減少である。

● 経営指標

① **総収支比率(%)**…経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:総収益÷総費用×100】

令和5年度… $530,170,687 \div 523,234,033 \times 100 = 101.3$ (4年度…100.7/3年度…101.9)

◎ 前年度より0.6ポイント上昇し、概ね良好である。

② **経常収支比率(%)**…特別損益を除く経常的な収支を示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:(営業収益+営業外収益)÷(営業費用+営業外費用)×100】

令和5年度… $530,108,066 \div 520,394,083 \times 100 = 101.9$ (4年度…101.2/3年度…102.0)

◎ 前年度より0.7ポイント上昇し、概ね良好である。

③ **営業収支比率(%)**…営業活動に要する費用を営業収益でどの程度賄っているかを示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:営業収益÷営業費用×100】

令和5年度… $427,565,234 \div 474,540,351 \times 100 = 90.1$ (4年度…89.6/3年度…90.6)

◎ 前年度より0.5ポイント上昇したが、引き続き100%を割り込んでいる。

(2) 給水収益(水道料金)の収入状況

(単位:円・%)

区 分		5年度	4年度	3年度
調 定 額	現年度分A	419,087,955	422,987,705	423,113,995
	過年度分B	8,615,026	8,299,875	8,462,740
	計 C	427,702,981	431,287,580	431,576,735
収 入 済 額	現年度分D	411,878,795	415,770,714	416,321,455
	過年度分E	7,115,321	6,901,840	6,955,405
	計 F	418,994,116	422,672,554	423,276,860
収 入 率	$D/A \times 100$	98.3	98.3	98.4
	$E/B \times 100$	82.6	83.2	82.2
	$F/C \times 100$	98.0	98.0	98.1

令和5年度における現年度分調定額は419,087,955円で、対前年度比3,899,750円(0.9%)の減少となった。現年度分収入済額は411,878,795円で、対前年度比3,891,919円(0.9%)の減少となった。現年度分収入率は98.3%で、前年度と同様である。

また、令和5年度における過年度分調定額は8,615,026円で、対前年度比315,151円(3.8%)の増加となった。過年度分収入済額は7,115,321円で、対前年度比213,481円(3.1%)の増加となった。過年度分収入率は82.6%で、対前年度比0.6ポイントの低下となった。

(3) 給水収益(水道料金)の未収金整理状況

(単位:円)

年 度	調 定	収 入	不納欠損処分	過年度損益修正損	還 付 金	繰 越 金
21~30	1,157,040	24,390	0	0	0	1,132,650
元	74,965	2,370	0	0	0	72,595
2	85,875	1,710	0	0	0	84,165
3	80,155	6,063	777	0	0	73,315
4	7,216,991	7,080,011	0	31,845	31,845	136,980
小 計	8,615,026	7,114,544	777	31,845	31,845	1,499,705
5	419,087,955	411,916,735	0	0	37,940	7,209,160
合 計	427,702,981	419,031,279	777	31,845	69,785	8,708,865

(4) 事業費用の支出状況

(税抜き 単位:円・%)

科 目	5年度		4年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
給 与 費	54,531,079	10.4	49,026,859	9.7	5,504,220	111.2
報 酬	282,300	0.1	266,700	0.1	15,600	105.8
給 料	28,700,400	5.5	28,002,042	5.5	698,358	102.5
手 当	12,405,371	2.3	8,430,881	1.7	3,974,490	147.1
賞与引当金繰入額	4,634,000	0.9	4,485,000	0.9	149,000	103.3
法 定 福 利 費	8,509,008	1.6	7,842,236	1.5	666,772	108.5
そ の 他	468,702,954	89.6	457,269,884	90.3	11,433,070	102.5
委 託 料	104,247,677	19.9	98,637,100	19.5	5,610,577	105.7
修 繕 費	339,747	0.1	770,414	0.2	△ 430,667	44.1
動 力 費	43,418,530	8.3	56,407,702	11.1	△ 12,989,172	77.0
減 価 償 却 費	234,314,606	44.8	232,811,313	46.0	1,503,293	100.6
支 払 利 息	42,111,487	8.0	42,211,038	8.3	△ 99,551	99.8
そ の 他 の 経 費	44,270,907	8.5	26,432,317	5.2	17,838,590	167.5
合 計	523,234,033	100.0	506,296,743	100.0	16,937,290	103.3

当年度の事業費用は 523,234,033 円であり、対前年度比 16,937,290 円 (3.3%) の増加となった。

増減の主な要因は、給与費の増加と修繕費及び動力費の減少によるものである。

(5) 供給単価・給水原価の推移 (税抜き)

- ① 供給単価(円/㎥)・・・有収水量 1 ㎥当たりの給水収益(平均料金単価)を示す。

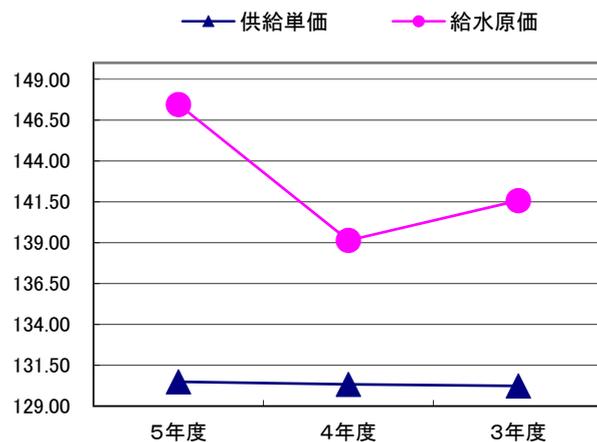
$$381,438,770 \div 2,923,074 = 130.49 \text{ 円} \quad \text{【算式: 給水収益} \div \text{年間総有収水量】}$$

- ② 給水原価(円/㎥)・・・有収水量 1 ㎥当たりの給水に要する費用を示す。

$$431,010,551 \div 2,923,074 = 147.45 \text{ 円} \quad \text{【算式: (経常費用-長期前受金戻入)} \div \text{年間総有収水量】}$$

- ◎ 供給単価と給水原価は営業成績と密接に関連している。当年度は 16.96 円の原価割れが生じ、供給損は前年度から 8.16 円増加した。

区 分	5年度	4年度	3年度
供給単価	130.49	130.34	130.24
給水原価	147.45	139.14	141.58
差引	△ 16.96	△ 8.80	△ 11.34



5 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(税抜き 単位:円・%)

借方 (資産)						
科 目	5年度		4年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
固 定 資 産	6,236,141,859	93.5	5,844,533,567	93.1	391,608,292	106.7
有 形 固 定 資 産	6,235,039,859	93.5	5,843,431,567	93.1	391,608,292	106.7
土 地	87,993,268	1.3	87,993,268	1.4	0	100.0
建 物	137,803,229	2.1	144,790,169	2.3	△ 6,986,940	95.2
構 築 物	5,962,310,970	89.4	5,545,999,376	88.4	416,311,594	107.5
機 械 装 置	20,273,808	0.3	20,868,090	0.3	△ 594,282	97.2
器 具 備 品	2,843,156	0.0	4,198,853	0.1	△ 1,355,697	67.7
車 両	715,898	0.0	715,898	0.0	0	100.0
建 設 仮 勘 定	21,776,000	0.4	37,542,383	0.6	△ 15,766,383	58.0
その他有形固定資産	1,323,530	0.0	1,323,530	0.0	0	100.0
無 形 固 定 資 産	1,102,000	0.0	1,102,000	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	1,102,000	0.0	1,102,000	0.0	0	100.0
流 動 資 産	434,453,219	6.5	431,253,645	6.9	3,199,574	100.7
現 金 預 金	379,974,772	5.7	396,000,461	6.3	△ 16,025,689	96.0
未 収 金	43,249,239	0.6	24,403,323	0.4	18,845,916	177.2
貸 倒 引 当 金	△ 1,516,318	△ 0.0	△ 1,376,095	△ 0.0	△ 140,223	110.2
貯 蔵 品	12,045,526	0.2	11,525,956	0.2	519,570	104.5
その他流動資産	700,000	0.0	700,000	0.0	0	100.0
合 計	6,670,595,078	100.0	6,275,787,212	100.0	394,807,866	106.3

当年度末の資産合計は6,670,595,078円であり、対前年度比394,807,866円(6.3%)の増加となった。主な要因は、構築物及び未収金の増加と建設仮勘定及び現金預金の減少である。

(税抜き 単位:円・%)

区 分	流 動 資 産 (A)	流 動 負 債 (B)	流 動 比 率 (A/B×100)
5 年 度	434,453,219	340,702,742	127.5
4 年 度	431,253,645	324,322,494	133.0
3 年 度	540,009,351	332,145,370	162.6
対 前 年 度 増 減	3,199,574	16,380,248	-

流動比率は、企業の短期債務に対する支払い能力を判断するための指標であり、この数値が高いほど短期的な資金繰りに余裕があることを示しており、一般的な目安は200%とされている。

当年度の流動比率は127.5%であり、前年度133.0%から5.5ポイント低下し、引き続き200%を下回っている。

貸方 (負債・資本)						
科 目	5年度		4年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
固定負債	3,570,089,885	53.5	3,167,607,517	50.4	402,482,368	112.7
企業債	3,560,837,912	53.3	3,157,539,017	50.3	403,298,895	112.8
退職給付引当金	4,683,473	0.1	0	0.0	4,683,473	皆増
修繕引当金	4,568,500	0.1	10,068,500	0.1	△ 5,500,000	45.4
流動負債	340,702,742	5.1	324,322,494	5.2	16,380,248	105.1
企業債	229,791,703	3.4	223,850,553	3.6	5,941,150	102.7
未払金	40,014,509	0.6	19,228,532	0.3	20,785,977	208.1
前受金	4,710	0.0	4,440	0.0	270	106.1
預り金	58,162,820	0.9	58,711,694	0.9	△ 548,874	99.1
退職給付引当金	5,995,000	0.1	15,942,275	0.3	△ 9,947,275	37.6
賞与引当金	4,634,000	0.1	4,485,000	0.1	149,000	103.3
その他流動負債	2,100,000	0.0	2,100,000	0.0	0	100.0
繰延収益	972,694,907	14.6	1,003,686,311	16.0	△ 30,991,404	96.9
長期前受金	972,694,907	14.6	1,003,686,311	16.0	△ 30,991,404	96.9
資本金	1,766,133,167	26.5	1,756,456,914	28.0	9,676,253	100.6
資本金	1,766,133,167	26.5	1,756,456,914	28.0	9,676,253	100.6
剰余金	20,974,377	0.3	23,713,976	0.4	△ 2,739,599	88.4
資本剰余金	10,710,437	0.2	10,710,437	0.2	0	100.0
利益剰余金	10,263,940	0.1	13,003,539	0.2	△ 2,739,599	78.9
合 計	6,670,595,078	100.0	6,275,787,212	100.0	394,807,866	106.3

● 経営指標

自己資本構成比率(%)…資本構成の安定度を示した指標であり、この数値が高いほど経営の安定度が高いといえる。令和4年度地方公営企業年鑑の全国平均値は69.3である。

【算式:(繰延収益+資本金+剰余金)÷負債・資本合計×100】

令和5年度…(972,694,907+1,766,133,167+20,974,377)÷6,670,595,078×100=41.4

(4年度…44.4/3年度…44.6)

◎ 前年度より3.0ポイント低下している。

(2) 企業債残高状況表

(単位:円)

年度	前年度末残高	本年度中			本年度末残高
		増加高 (簡水統合)	増加高 (借入)	減少高 (償還)	
5年度	3,381,389,570	-	633,100,000	223,859,955	3,790,629,615
4年度	3,356,435,456	-	250,000,000	225,045,886	3,381,389,570
3年度	3,490,415,887	-	99,400,000	233,380,431	3,356,435,456
2年度	2,464,392,422	1,163,079,458	84,000,000	221,055,993	3,490,415,887

令和5年度の企業債残高は、前年度より 409,240,045 円増加している。増加の主な要因は、津留配水池整備事業に係る支出分を賄うための借入である。また、新たな借入による増加のほかに令和2年度の簡易水道事業統合による企業債残高 1,163,079,458 円の引継ぎも影響を与えている。今後も施設更新経費として企業債の発行が必要と思われることから、将来財政を圧迫しないよう企業債残高を適正に管理されたい。

● 経営指標

企業債元金償還金対減価償却額比率(%)…企業債元金償還金とその償還財源たる減価償却費を比較して投資の健全性を測る指標。この数値が高いと資金不足を起こす可能性が高くなる。令和4年度地方公営企業年鑑の全国平均値は 90.3 である。

【算式:建設改良のための企業債元金償還金額÷(当年度減価償却額－長期前受金戻入額)×100】

令和5年度… $223,859,955 \div (234,314,606 - 89,383,532) \times 100 = 154.5$

(4年度…160.4/3年度…167.4)

◎ 前年度より 5.9 ポイント低下している。

6 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	6,936,654	3,327,286	3,609,368
減価償却費	234,314,606	232,811,313	1,503,293
引当金の増減額(減少△)	△ 10,474,579	719,095	△ 11,193,674
長期前受金戻入額	△ 89,383,532	△ 92,476,332	3,092,800
受取利息及び受取配当金	△ 2,946	△ 5,028	2,082
支払利息	42,111,487	42,211,038	△ 99,551
固定資産除却費	215,762	361,796	△ 146,034
未収金の増減額(増加△)	△ 18,845,916	△ 17,887,308	△ 958,608
未払金の増減額(減少△)	23,901,546	△ 22,658,067	46,559,613
その他流動負債の増減額(減少△)	△ 548,604	370,449	△ 919,053
たな卸資産の増減額(増加△)	△ 3,620,480	△ 3,424,570	△ 195,910
その他の増減額	0	0	0
消費税及び地方消費税調整額	61,213,574	30,325,694	30,887,880
小 計	245,817,572	173,675,366	72,142,206
利息及び配当金の受取額	2,946	5,028	△ 2,082
利息の支払額	△ 42,111,487	△ 42,211,038	99,551
業務活動によるキャッシュ・フロー	203,709,031	131,469,356	72,239,675
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 686,639,524	△ 341,141,854	△ 345,497,670
国庫補助金等による収入	57,664,759	60,217,934	△ 2,553,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 628,974,765	△ 280,923,920	△ 348,050,845
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	633,100,000	250,000,000	383,100,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 223,859,955	△ 225,045,886	1,185,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	409,240,045	24,954,114	384,285,931
資金増加額(または減少額)	△ 16,025,689	△ 124,500,450	108,474,761
資金期首残高	396,000,461	520,500,911	△ 124,500,450
資金期末残高	379,974,772	396,000,461	△ 16,025,689

業務活動による資金の状況は良好であるが、令和2年度の簡易水道事業との統合による企業債残高引継ぎもあり、今後は企業債償還の負担が更に増加することが予想されるため、企業債の借入及び償還について適正に管理されたい。

7 意見・要望

水道事業会計の有収率は、令和2年度までは80%台で推移してきたが、令和3年度に約15.0ポイント低下し71.2%となり、令和4年度では72.7%、令和5年度では71.5%と70%台前半で推移している。有収率向上のため、原課において漏水調査を継続し実施しているとのことなので、原因を究明のうえ早期の対策に努められたい。

また、施設利用率は、前年度50.0%から0.2ポイント上昇し50.2%となり、最大稼働率は前年度65.2%から10.2ポイント低下し55.0%となっている。地方公営企業法を適用した水道事業の過去5年間における全国平均が、施設利用率は60%前後、最大稼働率は70%前後で推移しているのに対して、約10%～15%前後下回っている。

供給単価と給水原価の比較では、有収水量1 m³当たり16.96円の原価割れが生じている。原価割れの幅が前年度比で8.16円増加した主な要因は、供給単価に係る給水収益の減少と給水原価に係る営業費用の増加によるものである。

収益性に関する経営指標については、総収支比率は前年度より0.6ポイント、経常収支比率は前年度より0.7ポイント上昇し、いずれも100%を超えて概ね良好な状態を保っている。営業収支比率は前年度から0.5ポイント上昇し90.1%となっているが、引き続き100%を下回った。営業収支比率が100%未満となっている主な要因は営業費用のおよそ半分を占める2億3,431万4,606円の減価償却費であり、水道施設の整備に要した費用を後年の水道使用料金で補填する経営サイクルが持続困難になりつつある。

水道料金の回収率は、本年度分98.3%(前年度と同様)、過年度分82.6%(対前年度比0.6ポイントの低下)となっている。今後も、受益者負担の公平性担保の観点から、引き続き適切な債権管理を行い、未収金の早期回収に努められたい。

水道管総延長約295.22kmのうち、導水管及び送水管は本年度末現在で法定耐用年数40年を超過した管はないが、山鹿市の水道管の約92.0%を占める配水管は、前年度22.9%から0.9ポイント上昇した約23.8%にあたる約64.58kmが法定耐用年数を超過している。その内、本年度の配水管更新延長は約1.22kmであり、法定耐用年数を超過した配水管の更新率は約1.9%である。

企業債残高は、本年度の借入額と償還額の差し引きにおいて約4億924万円の増額となった。津留配水池整備事業に係る工事費用が主な要因と思われる。統合した簡易水道事業の企業債残高を引き継いだ影響も依然として大きい。老朽化した設備更新や施設の耐震化等の建設改良事業に係る企業債借入は今後も必要であると思われるが、給水人口の減少や節水対応機器の普及等により、料金収入の増収は見込みづらい状況にある。給水人口の減少傾向、地域ごとの人口密度の低下、施設整備の難しい起伏に富んだ地形等の要因など、今後の事業継続のための財政的な困難が年々増していることは否めない。

山鹿市水道事業の基本理念である「安全で良質な水道水の供給と安定した(持続可能な)事業経営」を実現するために、令和6年4月に水道料金の改定を行っている。受益者への負担は増えるものの、安心安全な給水事業の継続のためにはやむを得ない決断であると理解している。これにより、水道事業の経営基盤の強化と健全経営の維持ができるものと期待する。

病院事業会計

1 主な経営指標等の推移

(単位:千円)

区 分		5年度	4年度	3年度	2年度	元年度
経営成績	医 業 収 益	3,014,107	3,240,409	3,226,277	2,967,298	3,117,538
	医業利益(△は医業損失)	△ 828,196	△ 492,458	△ 462,356	△ 607,806	△ 346,023
	経常利益(△は経常損失)	△ 410,081	435,990	506,720	275,221	△ 56,848
	当年度純利益(△は純損失)	△ 439,296	425,383	503,920	284,555	△ 43,354
財政状態	資 産 合 計	4,116,373	4,628,045	4,564,487	5,070,426	4,333,964
	資 本 金	174,118	174,118	174,118	174,118	174,118
	自 己 資 本	147,962	621,464	150,865	△ 337,541	△ 680,883
	自己資本構成比率 (%)	3.5	13.4	3.3	△ 6.7	△ 15.7
	過年度未収金(消費税等込み)	42,818	38,901	46,356	42,342	36,036
	不納欠損額(消費税等込み)	0	0	0	0	0
	企業債期末残高	2,120,885	2,270,635	2,504,899	2,854,272	2,935,806
	企業債利息支払額	13,365	16,054	22,006	30,533	42,670
キャッシュフロー	業務活動によるキャッシュ・フロー	20,375	300,508	207,716	526,778	△ 24,789
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,474	△ 50,959	124,711	△ 100,418	172,734
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,749	△ 234,264	△ 549,373	△ 44,533	△ 225,992
	資金期末残高	187,442	238,292	223,006	439,952	58,125
業務量	入院患者数(人)	40,105	41,714	44,264	43,565	50,426
	1日平均入院患者数(人)	109.6	114.3	121.3	119.4	137.8
	病床利用率(%)	54.5	56.9	60.3	59.4	68.5
	外来患者数(人)	46,894	50,012	49,403	45,880	52,052
	1日平均外来患者数(人)	193.0	205.8	204.1	188.8	215.1
その他	建設改良費(消費税等込み)	212,261	282,409	115,662	444,288	81,025
	一般会計繰入金	448,186	571,219	555,409	595,112	480,441
	職 員 数 (人)	242	230	241	243	244

(注) ① 表中の金額は、千円未満を切り捨てて千円単位で表示している。

② 「一般会計繰入金」は、収益的収入に係るものである。

2 事業概要

(1) 業務実績

項 目		5年度	4年度	3年度	対前年度 増減	対前年度 比率(%)	
病 床 数 (単位:床)	一 般	197	197	197	0	100.0	
	感 染 症	4	4	4	0	100.0	
	計	201	201	201	0	100.0	
患 者 数 (単位:人)	入 院	一 般	38,508	39,612	42,370	△ 1,104	97.2
		感 染 症	1,597	2,102	1,894	△ 505	76.0
		計	40,105	41,714	44,264	△ 1,609	96.1
	外 来	46,894	50,012	49,403	△ 3,118	93.8	
	合 計	86,999	91,726	93,667	△ 4,727	94.8	
一 日 平 均 患 者 数 (単位:人)	入 院	一 般	105.2	108.5	116.1	△ 3.3	97.0
		感 染 症	4.4	5.8	5.2	△ 1.4	75.9
		計	109.6	114.3	121.3	△ 4.7	95.9
	外 来	193.0	205.8	204.1	△ 12.8	93.8	
	合 計	302.6	320.1	325.4	△ 17.5	94.5	
検査件数	年 間	153,729	164,257	165,194	△ 10,528	93.6	
X線検査件数	年 間	29,082	28,996	29,463	86	100.3	
	一 日 平 均	119.7	119.3	110.4	0.4	100.3	
人間ドック健診件	年 間	1,838	1,658	1,900	180	110.9	
そ の 他 の 検 診 件 数		2,062	1,920	2,035	142	107.4	

当年度における延べ患者数は 86,999 人、対前年度比 4,727 人(5.2%)の減少となった。その内訳は、延べ入院患者数が 40,105 人で、対前年度比 1,609 人(3.9%)の減少となり、延べ外来患者数が 46,894 人で、対前年度比 3,118 人(6.2%)の減少となった。

患者一人当たりの診療収益額

(単位:円・人・%)

区 分	年 度	決 算 額	延 患 者 数	一 人 当 た り の 額	増 減 (一 人 当 た り)	
					額	率
入 院	5	2,021,911,479	40,105	50,415	△ 1,572	△ 3.0
	4	2,168,587,002	41,714	51,987		
外 来	5	739,684,376	46,894	15,774	△ 566	△ 3.5
	4	817,187,759	50,012	16,340		
計	5	2,761,595,855	86,999	31,743	△ 808	△ 2.5
	4	2,985,774,761	91,726	32,551		

当年度の診療収益額は 2,761,595,855 円で、対前年度比 224,178,906 円(7.5%)の減少となった。入院、外来を合わせた患者一人当たりの額は 31,743 円で、対前年度比 808 円(2.5%)の減少となった。

病 床 利 用 状 況

年度	年間延病床数 (単位:床)			年間延入院患者数 (単位:人)			利用率 (単位:%)		
	一般	感染症	計	一般	感染症	計	一般	感染症	計
5年度(366日)	72,102	1,464	73,566	38,508	1,597	40,105	53.4	109.1	54.5
4年度(365日)	71,905	1,460	73,365	39,612	2,102	41,714	55.1	144.0	56.9
3年度(365日)	71,905	1,460	73,365	42,370	1,894	44,264	58.9	129.7	60.3

(2) 建設改良事業

当年度の建設改良事業に係る支出は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	5年度	4年度	3年度	対前年度 増減額	対前年 度比率
医療機器整備事業	212,261,962	282,409,405	115,662,640	△ 70,147,443	75.2
車両整備事業	-	-	-	-	0.0

3 予算執行状況

(1) 予算決算対照表

(単位:円・%)

【 収 益 的 収 入 】	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決算額の予算額に 対する割合
病 院 事 業 収 益	4,263,137,000	100.0	3,621,747,952	100.0	85.0
医 業 収 益	3,524,370,000	82.7	3,026,575,475	83.5	85.9
医 業 外 収 益	735,767,000	17.3	589,733,035	16.3	80.2
特 別 利 益	3,000,000	0.0	5,439,442	0.2	181.3

【 収 益 的 支 出 】	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決算額の予算額に 対する割合
病 院 事 業 費 用	4,302,226,000	100.0	4,041,748,298	100.0	93.9
医 業 費 用	4,243,719,000	98.7	3,965,687,692	98.1	93.4
医 業 外 費 用	48,507,000	1.1	41,107,319	1.0	84.7
特 別 損 失	10,000,000	0.2	34,953,287	0.9	349.5

【 資 本 的 収 入 】	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決算額の予算額に 対する割合
資 本 的 収 入	252,220,000	100.0	210,900,000	100.0	83.6
企 業 債	247,900,000	98.3	206,500,000	97.9	83.3
他 会 計 繰 入 金	4,320,000	1.7	4,400,000	2.1	101.9
他 会 計 負 担 金		0.0		0.0	-
県 補 助 金		0.0		0.0	-

【資本的支出】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
資本的支出	708,484,000	100.0	668,511,768	100.0	94.4
建設改良費	252,234,000	35.6	212,261,962	31.8	84.2
企業債償還金	356,250,000	50.3	356,249,806	53.2	100.0
一般会計長期借入金償還金	100,000,000	14.1	100,000,000	15.0	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 457,611,768 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,296,542 円及び当年度分損益勘定留保資金 322,935,616 円で補填し、それでもなお不足する額 115,379,610 円は一時借入金で措置している。

(2) 決算年度比較表

(単位:円・%)

【収益的収入】	5年度	4年度	3年度	対前年度比率
病院事業収益	3,621,747,952	4,364,888,322	4,381,462,002	83.0
医業収益	3,026,575,475	3,252,064,173	3,238,708,262	93.1
医業外収益	589,733,035	1,111,710,292	1,134,832,806	53.0
特別利益	5,439,442	1,113,857	7,920,934	488.3

【収益的支出】	5年度	4年度	3年度	対前年度比率
病院事業費用	4,041,748,298	3,913,831,023	3,868,900,373	103.3
医業費用	3,965,687,692	3,858,077,088	3,805,031,294	102.8
医業外費用	41,107,319	43,672,687	52,960,312	94.1
特別損失	34,953,287	12,081,248	10,908,767	289.3

【資本的収入】	5年度	4年度	3年度	対前年度比率
資本的収入	210,900,000	284,102,000	107,680,000	74.2
企業債	206,500,000	216,100,000	100,200,000	95.6
他会計繰入金	4,400,000	0	0	0.0
他会計負担金	0	0	0	-
県補助金	0	68,002,000	7,480,000	0.0
寄附金	0	0	0	-

【資本的支出】	5年度	4年度	3年度	対前年度比
資本的支出	668,511,768	832,773,415	563,426,908	80.3
建設改良費	212,261,962	282,409,405	115,662,640	75.2
企業債償還金	356,249,806	450,364,010	447,764,268	79.1
一般会計長期借入金償還金	100,000,000	100,000,000	0	100.0

(3) その他の事項

① 企業債の借入状況

(単位:千円・%)

起債の目的	予算		借入状況		
	限度額	利率	借入額	利率	借入先
施設改良事業	29,500	3.0%以内	20,700	0.300%	財務省財政融資資金
医療機器整備事業	218,400		92,800	0.300%	財務省財政融資資金
			93,000	0.497%	肥後銀行
計	247,900		206,500		

② 一時借入金

予算で定められた一時借入金の限度額 1,000,000 千円に対し、借入最高額は 200,000 千円であり、限度内の借入であった。

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

医業費用及び医業外費用の相互間に流用はなかった。

④ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

予算で定められた職員給与費 2,307,394 千円及び交際費 500 千円について、他の経費との間に流用はなかった。

⑤ たな卸資産購入限度額

予算で定められた購入限度額 960,645 千円に対し、購入額は 794,562,834 円 (82.7%) であった。

4 経営成績

(1) 比較損益計算書

(税抜き 単位:円・%)

借方 (事業費用)						
科 目	5 年 度		4 年 度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
医 業 費 用	3,842,303,982	95.0	3,732,867,940	95.1	109,436,042	102.9
給 与 費	2,260,241,831	55.9	2,142,291,602	54.6	117,950,229	105.5
材 料 費	724,395,960	17.9	771,580,533	19.6	△ 47,184,573	93.9
経 費	503,805,742	12.4	474,856,575	12.1	28,949,167	106.1
減 価 償 却 費	338,500,845	8.4	321,174,358	8.2	17,326,487	105.4
資 産 減 耗 費	8,086,767	0.2	14,574,054	0.4	△ 6,487,287	55.5
研 究 研 修 費	7,272,837	0.2	8,390,818	0.2	△ 1,117,981	86.7
他 会 計 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	-
医 業 外 費 用	170,369,809	4.2	182,080,059	4.6	△ 11,710,250	93.6
支 払 利 息	16,362,647	0.4	19,789,387	0.5	△ 3,426,740	82.7
繰 延 勘 定 償 却 費	14,953,472	0.4	14,955,000	0.3	△ 1,528	100.0
雑 支 出	139,053,690	3.4	147,335,672	3.8	△ 8,281,982	94.4
特 別 損 失	34,309,471	0.8	11,650,250	0.3	22,659,221	294.5
過 年 度 損 益 修 正 損	34,309,471	0.8	11,650,250	0.3	22,659,221	294.5
計	4,046,983,262	100.0	3,926,598,249	100.0	120,385,013	103.1

当年度の事業費用の増減の主な要因は、給与費、経費、減価償却費及び過年度損益修正損の増加並びに資産減耗費、研究研修費、支払利息及び雑支出の減少である。

(税抜き 単位:円)

区 分	事 業 収 益	事 業 費 用	純利益(純損失)
5 年 度	3,607,686,374	4,046,983,262	△ 439,296,888
4 年 度	4,351,981,966	3,926,598,249	425,383,717
3 年 度	4,367,714,715	3,863,794,326	503,920,389
対前年度増減額	△ 744,295,592	120,385,013	△ 864,680,605

当年度の病院事業は、事業収益が3,607,686,374円、事業費用が4,046,983,262円で、439,296,888円の純損失となった。純損失の主な要因は、医業収益の減少と医業外収益の県補助金科目に計上された新型コロナウイルス感染症対策に係る各種補助金の減少である。

対前年度比では、事業収益が744,295,592円(17.1%)の減少、事業費用が120,385,013円(3.1%)の増加となり、純損失となった。

(税抜き 単位:円・%)

貸方 (事業収益)						
科 目	5 年 度		4 年 度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
医 業 収 益	3,014,107,246	83.5	3,240,409,784	74.5	△ 226,302,538	93.0
入 院 収 益	2,021,911,479	56.0	2,168,587,002	49.9	△ 146,675,523	93.2
外 来 収 益	739,684,376	20.5	817,187,759	18.8	△ 77,503,383	90.5
他 会 計 負 担 金	124,744,000	3.5	135,780,000	3.1	△ 11,036,000	91.9
その他医業収益	127,767,391	3.5	118,855,023	2.7	8,912,368	107.5
医 業 外 収 益	588,484,951	16.4	1,110,528,619	25.5	△ 522,043,668	53.0
受 取 利 息	2,455	0.0	2,012	0.0	443	122.0
他 会 計 補 助 金	112,642,400	3.1	102,655,000	2.4	9,987,400	109.7
他 会 計 負 担 金	76,783,000	2.1	109,334,000	2.5	△ 32,551,000	70.2
県 補 助 金	153,496,000	4.3	625,316,280	14.4	△ 471,820,280	24.5
資本費繰入収益	190,787,000	5.4	231,450,000	5.3	△ 40,663,000	82.4
長期前受金戻入	38,605,468	1.1	22,624,862	0.5	15,980,606	170.6
その他医業外収益	16,168,628	0.4	19,146,465	0.4	△ 2,977,837	84.4
特 別 利 益	5,094,177	0.1	1,043,563	0.0	4,050,614	488.2
過年度損益修正益	5,094,177	0.1	1,043,563	0.0	4,050,614	488.2
合 計	3,607,686,374	100.0	4,351,981,966	100.0	△ 744,295,592	82.9

● 経営指標

① 総収支比率(%)…経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:総収益÷総費用×100】

令和5年度… $3,607,686,374 \div 4,046,983,262 \times 100 = 89.1$ (4年度…110.8 / 3年度…113.0)

◎ 前年度より21.7ポイント低下し、総収益が総費用を下回っている状態である。

② 経常収支比率(%)…特別損益を除く経常的な収支を示した指数であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:(医業収益+医業外収益)÷(医業費用+医業外費用)×100】

令和5年度… $3,602,592,197 \div 4,012,673,791 \times 100 = 89.8$ (4年度…111.1 / 3年度…113.2)

◎ 前年度より21.3ポイント低下し、経常収益が経常費用を下回っている状態である。

③ 医業収支比率(%)…医業活動に要する費用を医業収益でどの程度賄っているか示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:医業収益÷医業費用×100】

令和5年度… $3,014,107,246 \div 3,842,303,982 \times 100 = 78.4$ (4年度…86.8 / 3年度…87.5)

◎ 前年度より8.4ポイント低下し、引き続き100%を下回っている。

(2) 事業収益の収入状況

(単位:円・%)

区 分		5年度	4年度	3年度
調 定 額	現 年 度 分 A	2,983,648,432	3,486,462,455	4,489,142,002
	過 年 度 分 B	891,928,766	762,234,466	815,559,386
	計 C	3,875,577,198	4,248,696,921	5,304,701,388
収 入 済 額	現 年 度 分 D	2,428,167,325	2,617,694,926	3,762,897,453
	過 年 度 分 E	849,110,487	723,332,843	769,203,109
	計 F	3,277,277,812	3,341,027,769	4,532,100,562
収 入 率	D / A × 100	81.4	75.1	83.8
	E / B × 100	95.2	94.9	94.3
	F / C × 100	84.6	78.6	85.4

令和5年度における現年度分調定額は 2,983,648,432 円で、対前年度比 502,814,023 円(14.4%)の減少となった。現年度分収入済額は 2,428,167,325 円で、対前年度比 189,527,601 円(7.2%)の減少となった。現年度分収入率は 81.4%で、対前年度比 6.3 ポイントの上昇となった。

また、令和5年度における過年度分調定額は 891,928,766 円で、対前年度比 129,694,300 円(17.0%)の増加となった。過年度分収入済額は 849,110,487 円で、対前年度比 125,777,644 円(17.4%)の増加となった。過年度分収入率は 95.2%で、対前年度比 0.3 ポイントの上昇となった。

今後も引き続き未収金の回収に努力されたい。

(3) 事業収益の未収金整理状況

(単位:円)

年 度	調 定 額	収 入 額	不納欠損処分額	繰 越 額	備 考
7~30	29,743,133	184,091	0	29,559,042	
元	1,944,703	72,920	0	1,871,783	
2	4,291,578	512,765	0	3,778,813	
3	1,877,330	674,255	0	1,203,075	
4	854,072,022	847,666,456	0	6,405,566	
小 計	891,928,766	849,110,487	0	42,818,279	
5	2,983,648,432	2,428,167,325	0	555,481,107	
合 計	3,875,577,198	3,277,277,812	0	598,299,386	

※ 当該年度の繰越額 598,299,386 円は、入院・外来等の事業収益の他に他会計補助金及び他会計繰入金を含む。

(4) 事業費用の支出状況

(税抜き 単位:円・%)

科目	5年度		4年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
給料	1,122,696,257	27.8	1,019,098,698	25.9	103,597,559	110.2
手当	631,765,572	15.6	636,936,999	16.2	△ 5,171,427	99.2
法定福利費	321,780,002	8.0	301,963,905	7.7	19,816,097	106.6
引当金繰入額	184,000,000	4.5	184,292,000	4.7	△ 292,000	99.8
給与費計	2,260,241,831	55.9	2,142,291,602	54.5	117,950,229	105.5
薬品費	417,106,341	10.3	488,940,957	12.6	△ 71,834,616	85.3
診療材料費	274,170,552	6.8	248,896,343	6.3	25,274,209	110.2
給食材料費	31,174,337	0.8	28,732,853	0.7	2,441,484	108.5
医療消耗備品費	1,944,730	0.0	5,010,380	0.1	△ 3,065,650	38.8
材料費計	724,395,960	17.9	771,580,533	19.7	△ 47,184,573	93.9
光熱水費	57,455,127	1.4	66,935,265	1.7	△ 9,480,138	85.8
燃料費	14,303,332	0.4	17,043,148	0.4	△ 2,739,816	83.9
修繕費	18,881,517	0.4	20,499,274	0.5	△ 1,617,757	92.1
賃借料	41,088,478	1.0	37,561,000	1.0	3,527,478	109.4
委託料	275,282,871	6.8	262,698,255	6.7	12,584,616	104.8
その他の経費	96,794,417	2.4	70,119,633	1.8	26,674,784	138.0
経費計	503,805,742	12.4	474,856,575	12.1	28,949,167	106.1
減価償却費	338,500,845	8.4	321,174,358	8.2	17,326,487	105.4
資産減耗費	8,086,767	0.2	14,574,054	0.4	△ 6,487,287	55.5
研究研修費	7,272,837	0.2	8,390,818	0.2	△ 1,117,981	86.7
他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
支払利息(企業債等)	16,362,647	0.4	19,789,387	0.5	△ 3,426,740	82.7
繰延勘定償却費	14,953,472	0.4	14,955,000	0.4	△ 1,528	100.0
雑支出	139,053,690	3.4	147,335,672	3.8	△ 8,281,982	94.4
過年度損益修正損	34,309,471	0.8	11,650,250	0.3	22,659,221	294.5
小計	558,539,729	13.8	537,869,539	13.7	20,670,190	103.8
費用合計	4,046,983,262	100.0	3,926,598,249	100.0	120,385,013	103.1

当年度の事業費用は4,046,983,262円であり、対前年度比120,385,013円(3.1%)の増加となった。

増加した主な科目は、給料、診療材料費、給食材料費及び過年度損益修正損である。

5 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(税抜き 単位:円・%)

借方 (資産)						
科 目	5年度		4年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固 定 資 産	3,328,486,550	80.9	3,494,658,948	75.5	△ 166,172,398	95.2
有形固定資産	3,307,057,488	80.4	3,458,276,414	74.7	△ 151,218,926	95.6
土地	111,673,593	2.8	111,673,593	2.5	0	100.0
建 物	2,441,381,621	59.3	2,612,039,060	56.4	△ 170,657,439	93.5
構 築 物	4,810,666	0.1	4,810,666	0.1	0	100.0
器械及び備品	748,325,767	18.2	728,597,184	15.7	19,728,583	102.7
車 両	865,841	0.0	1,155,911	0.0	△ 290,070	74.9
建設仮勘定	0	0.0	0	0.0	0	-
投資その他の資産	21,429,062	0.5	36,382,534	0.8	△ 14,953,472	58.9
長期前払消費税	21,429,062	0.5	36,382,534	0.8	△ 14,953,472	58.9
流 動 資 産	787,887,118	19.1	1,133,386,968	24.5	△ 345,499,850	69.5
現金預金	187,442,658	4.6	238,292,224	5.1	△ 50,849,566	78.7
未 収 金	598,299,386	14.4	907,669,152	19.6	△ 309,369,766	65.9
貸倒引当金	△ 38,958,159	△ 0.9	△ 35,261,678	△ 0.8	△ 3,696,481	110.5
貯 蔵 品	41,103,233	1.0	22,627,730	0.6	18,475,503	181.6
前 払 金	0	0.0	59,540	0.0	△ 59,540	皆減
合 計	4,116,373,668	100.0	4,628,045,916	100.0	△ 511,672,248	88.9

当年度の資産合計は4,116,373,668円であり、対前年度比511,672,248円(11.1%)の減少となった。主な要因は、長期前払消費税、現金預金及び未収金の減少である。

(税抜き 単位:円・%)

区 分	流 動 資 産 (A)	流 動 負 債 (B)	流動比率 (A/B×100)
5 年 度	787,887,118	1,236,188,337	63.7
4 年 度	1,133,386,968	1,094,782,060	103.5
3 年 度	976,303,118	1,201,367,261	81.3
対前年度増減	△ 345,499,850	141,406,277	-

流動比率は企業の短期債務に対する支払い能力を判断するための指標であり、この数値が高いほど短期的な資金繰りに余裕があることを示しており、一般的な目安は200%とされている。また、令和4年度地方公営企業年鑑の全国平均値は257.7%である。

当年度の流動比率は63.7%であり、前年度より39.8ポイント低下した。

貸方 (負債・資本)						
科 目	5年度		4年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固 定 負 債	2,732,223,095	66.4	2,911,799,264	62.9	△ 179,576,169	93.8
企 業 債	1,847,137,387	44.9	1,914,385,534	41.4	△ 67,248,147	96.5
一般会計借入金	300,000,000	7.3	400,000,000	8.6	△ 100,000,000	75.0
引 当 金	585,085,708	14.2	597,413,730	12.9	△ 12,328,022	97.9
流 動 負 債	1,236,188,337	30.0	1,094,782,060	23.7	141,406,277	112.9
企 業 債	273,748,147	6.7	356,249,806	7.7	△ 82,501,659	76.8
一般会計借入金	100,000,000	2.4	100,000,000	2.2	0	100.0
一時借入金	400,000,000	9.7	200,000,000	4.3	200,000,000	200.0
未 払 金	261,643,273	6.4	228,783,471	5.0	32,859,802	114.4
引 当 金	155,500,000	3.7	177,054,000	3.8	△ 21,554,000	87.8
預 り 金	45,296,917	1.1	32,694,783	0.7	12,602,134	138.5
繰 延 収 益	156,952,751	3.8	191,158,219	4.1	△ 34,205,468	82.1
長期前受金	156,952,751	3.8	191,158,219	4.1	△ 34,205,468	82.1
資 本 金	174,118,274	4.2	174,118,274	3.8	0	100.0
自己資本金	174,118,274	4.2	174,118,274	3.8	0	100.0
剰 余 金	△ 183,108,789	△ 4.4	256,188,099	5.5	△ 439,296,888	△ 71.5
資本剰余金	103,794,800	2.5	103,794,800	2.2	0	100.0
利益剰余金	△ 286,903,589	△ 6.9	152,393,299	3.3	△ 439,296,888	△ 188.3
合 計	4,116,373,668	100.0	4,628,045,916	100.0	△ 511,672,248	88.9

当年度は439,296,888円の純損失であり、前年度繰越利益剰余金120,545,427円は当年度の純損失を加えることで、当年度未処理欠損金318,751,461円となった。

● 経営指標

自己資本構成比率(%)…資本構成の安定度を示した指標であり、この数値が高いほど経営の安定度が高いといえる。令和4年度地方公営企業年鑑の全国平均値は40.9である。

【算式:(繰延収益+資本金+剰余金)÷負債資本合計×100】

令和5年度…(156,952,751+174,118,274+△183,108,789)÷4,116,373,668×100=3.6

(4年度…13.4/3年度…3.3)

◎ 前年度より9.8ポイント低下した。

(2) 企業債残高状況表

(単位:円)

年度	前年度末残高	本年度中		本年度末残高
		増加高(借入)	減少高(償還)	
5年度	2,270,635,340	206,500,000	356,249,806	2,120,885,534
4年度	2,504,899,350	216,100,000	450,364,010	2,270,635,340
3年度	2,854,272,618	100,200,000	449,573,268	2,504,899,350

当年度も医療機器整備事業等が進められているなかで、着実に企業債残高は減少している。今後とも計画的に企業債を活用されるとともに着実に返済を進められたい。

● 経営指標

企業債元金償還金対減価償却額比率(%)…企業債元金償還金とその償還財源である減価償却費を比較して投資の健全性をみる指標である。令和4年度地方公営企業年鑑の全国平均値は 156.5 である。

【算式:建設改良のための企業債元金償還金額÷(当年度減価償却額－長期前受金戻入額)×100】

令和5年度… $356,249,806 \div (338,500,845 - 38,605,468) \times 100 = 118.8$

(4年度…150.9/3年度…146.9)

◎ 前年度より 32.1 ポイント低下し、全国平均値を下回る値となった。この数値が高いと資金不足を起す可能性が高くなると言われている。今後、しばらくは 100%を超える値を推移すると予想されるため、公債費の適正な管理に努められたい。

6 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 439,296,888	425,383,717	△ 864,680,605
減価償却費	338,500,845	321,174,358	17,326,487
引当金の増減額(減少△)	△ 30,185,541	△ 37,373,808	7,188,267
長期前受金戻入額	△ 38,605,468	△ 22,624,862	△ 15,980,606
資本費繰入収益	△ 190,787,000	△ 231,450,000	40,663,000
支払利息	16,362,647	19,789,387	△ 3,426,740
固定資産除却費	6,995,061	14,131,754	△ 7,136,693
繰延勘定の増減額(増加△)	14,953,472	14,955,000	△ 1,528
診療報酬費増減額	16,893,276	△ 6,928,718	23,821,994
未収金の増減額(増加△)	313,769,766	△ 135,068,326	448,838,092
未払金の増減額(減少△)	32,859,802	△ 40,492,240	73,352,042
たな卸資産の増減額(増加△)	△ 17,383,797	△ 2,837,068	△ 14,546,729
その他流動資産の増減額(増加△)	59,540	△ 59,540	119,080
その他流動負債の増減額(減少△)	12,602,134	1,698,384	10,903,750
小 計	36,737,849	320,298,038	△ 283,560,189
利息の支払額	△ 16,362,647	△ 19,789,387	3,426,740
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,375,202	300,508,651	△ 280,133,449
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 212,261,962	△ 282,409,405	70,147,443
資本費繰入収益	190,787,000	231,450,000	△ 40,663,000
国庫補助金等による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,474,962	△ 50,959,405	29,484,443
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	1,300,000,000	200,000,000	1,100,000,000
一時借入金の償還による支出	△ 1,100,000,000	△ 200,000,000	△ 900,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	206,500,000	216,100,000	△ 9,600,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 356,249,806	△ 450,364,010	94,114,204
その他の会計借入金の返済による支出	△ 100,000,000	0	△ 100,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,749,806	△ 234,264,010	184,514,204
資金増加額(または減少額)	△ 50,849,566	15,285,236	△ 66,134,802
資金期首残高	238,292,224	223,006,988	15,285,236
資金期末残高	187,442,658	238,292,224	△ 50,849,566

企業債残高は着実に減少している。今後も企業債の償還が続くため、業務活動を充実させ経営健全化を図りたい。

7 意見・要望

当年度の事業実績は、延べ入院患者数が前年度比3.9%減の40,105人、延べ外来患者数が前年度比6.2%減の46,894人であり、一日平均患者数は前年度比17.5人減の302.6人であった。

経営成績(消費税抜き)では、事業収益が36億768万6,374円、事業費用が40億4,698万3,262円となり、4億3,929万6,888円の純損失が生じた。収益性に関する経営指標をみると、総収支比率は89.1%、経常収支比率は89.8%でいずれも100%を下回り、概ね良好であった昨年度から一転して厳しい状態となった。また、医業収支比率は78.4%(対前年度比8.4ポイント低下)で、依然として100%を割り込んでいる。これは、病院事業本体である医業収支が8億2,819万6,736円の損失となったためであり、その主な要因は、医業収益が7.0%の減となった反面、主に診療材料、消耗品等の物価高騰による費用の増加により医業費用が2.9%の増となったことである。

医業外損益及び特別損益を含めた総収支は4億3,929万6,888円の損失で赤字決算となり、1億2,054万5,427円の利益剰余金は本年度で3億1,875万1,461円の欠損金に転じた。加えて事業資金の不足により一時借入れを行うなど、より厳しい資金状況となっている。

また、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症の位置づけが二類感染症から五類感染症に移行後も、「新型コロナウイルス感染症重点医療機関」として令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の診療に従事していることにより、県の「新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業費補助金」1億5,349万6,000円を計上しているが、前年度と比較すると大幅な減額となり、支払利息及び消費税等の医業外費用約1億7,036万円を差し引いた経常収支は、約4億1000万円の経常損失となった。今後も、より厳しい経営状況が見込まれるため、これまで以上に医業収益を主とした収入の確保と費用の抑制を図られたい。

流動比率は63.7%で、対前年度比39.8ポイントと大きく低下し、一般的な目安とされる200%を大きく割り込んでいる。低下の主な要因は、本年度末時点での流動資産残高のうち未収金の残高が前年度末時点と比較して約3億936万円減少した一方、本年度末時点での流動負債残高のうち一時借入金の残高が前年度末時点と比較して2倍に増加したことである。

医療環境の整備としては、経年劣化の医療機器の更新を主として、血管造影(X線アンギオグラフィ)装置8,595万円(税抜き額)やX線透視診断装置1,300万円(税抜き額)など41件1億9,296万5,420円(税抜き額)の医療機器導入・更新を行い、診療環境の改善にも努めている。今後とも、計画的な設備投資による病院機能の高度化に取り組み、取得した設備を十分に活かして更なる経営改善に繋がられたい。

医療従事者の確保が厳しい中、大学等の派遣元医療機関への依頼や地元高校への訪問説明を継続する等、マンパワー不足を補うべく努力している。安定した医療の提供と経営基盤の確立のため、引き続き積極的な取組による人材確保に努められたい。

高度化する医療への対応に加え、地域内人口の減少、物価高による診療材料費等の上昇等、医療を取り巻く環境は大変厳しい状況にある。地域の中核病院として地域医療機関との連携を強化しつつ、地域の医療需要に応え、良質な医療を安定的かつ継続して提供できるよう、費用と投資効果を考慮し、経費の削減と抑制に努める等、なお一層の経営健全化を図られたい。

下水道事業会計

1 主な経営指標等の推移

(単位:千円)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経営成績	営業収益	721,210	674,501	669,993	668,765	687,067
	営業利益(△は営業損失)	△ 412,895	△ 430,655	△ 442,458	△ 372,301	△ 350,653
	経常利益(△は経常損失)	126,743	62,878	63,086	118,702	150,049
	当年度純利益(△は純損失)	126,567	62,846	56,192	118,711	149,282
財政状態	資産合計	15,075,763	14,068,275	14,290,438	13,385,810	13,966,998
	資本金	2,367,909	2,311,055	2,250,270	1,941,770	1,869,511
	自己資本	10,032,405	9,472,459	9,551,505	8,823,471	9,016,807
	自己資本構成比率(%)	66.5	67.3	66.8	65.9	64.6
	過年度未収金(消費税等込み)	2,995	3,309	3,656	17,444	23,073
	不納欠損額(消費税等込み)	564	478	13,190	5,880	60
	企業債期末残高	4,814,225	4,331,765	4,426,682	4,176,774	4,443,643
	企業債利息支払額	64,258	70,534	78,668	79,442	87,726
キャッシュフロー	業務活動によるキャッシュ・フロー	477,789	399,090	371,289	460,310	442,331
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 839,180	△ 261,797	△ 204,993	△ 143,682	△ 170,310
	財務活動によるキャッシュ・フロー	442,459	△ 134,917	△ 202,739	△ 306,869	△ 202,437
	資金期末残高	245,501	164,433	162,057	198,502	188,744
業務量	処理水量(m ³)	6,362,305	6,240,042	6,410,294	6,700,890	6,403,731
	有収水量(m ³)	3,384,587	3,395,080	3,486,902	3,457,026	3,345,674
	有収率(%)	53.2	54.4	54.4	51.6	52.2
その他	建設改良費(消費税等込み)	1,721,889	516,088	378,925	145,712	354,925
	一般会計繰入金	408,487	344,655	330,409	345,697	377,936
	職員数(人)	5	4	4	3	3

(注) ① 表中の金額は、千円未満を切り捨てて千円単位で表示している。

② 「一般会計繰入金」は、収益的収入と資本的収入の合計である。

2 事業概要

(1) 業務実績

区 分	5年度	4年度	3年度	対前年度 増減	対前年度 比率 (%)
汚 水 処 理 水 量 (m ³)	6,362,305	6,240,042	6,410,294	122,263	102.0
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³ /日)	19,238	18,189	19,508	1,049	105.8
処 理 能 力 (m ³ /日)	24,600	24,600	24,600	0	100.0
有 収 水 量 (m ³)	3,384,587	3,395,080	3,486,902	△ 10,493	99.7
有 収 率 (%)	53.2	54.4	54.4	△ 1.2	-

※ 施設利用率(78.2%) = 1日平均処理水量(19,238 m³) ÷ 1日最大処理能力(24,600 m³) × 100

(4年度…73.9% / 3年度…79.3%)

当年度における業務実績は、汚水処理水量が 6,362,305 m³であり、1 日平均処理水量は 19,238 m³であった。また、有収水量は 3,384,587 m³であり、有収率は 53.2%となった。

前年度との比較では、汚水処理水量が 2.0%の増加、有収水量が 0.3%の減少で、有収率が前年度から 1.2%減少した。

(2) 建設改良事業

当年度の建設改良事業に係る支出は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	5年度	4年度	3年度	対前年度増減額	対前年 度比率
管 渠 整 備 等 事 業	68,544,954	73,065,166	23,270,500	△ 4,520,212	93.8
ストックマネジメント計画等事業	1,652,924,286	442,346,000	353,856,000	1,210,578,286	373.7
営 業 設 備	419,870	677,600	1,798,500	△ 257,730	62.0
計	1,721,889,110	516,088,766	378,925,000	1,205,800,344	333.6

令和5年度のストックマネジメント計画等事業が令和4年度から 1,210,578,286 円の増加となった主な要因は、令和5年度においてし尿等受入施設整備事業等における事業費が増額したことによる。

区 分	当年度整備状況			進 捗 状 況		
	布設延長(m)	整備面積(ha)	計画面積(ha)	整備面積(ha)	整備率 (%)	水洗化率 (%)
公 共	89.6	0.0	764.2	666.3	87.2	89.8
特 環	0.0	0.0	418.2	325.8	77.9	78.7
全 体	89.6	0.0	1,182.4	992.1	83.9	86.7

当年度は、89.6m の布設延長及び管路の腐食及び劣化に伴う 250.0m の管更生工事が行われた。整備面積は前年度から変化はなく、整備率は全体で 83.9%となっている。

3 予算執行状況

(1) 予算決算対照表

(単位:円・%)

【収益的収入】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
下水道事業収益	1,359,899,000	100.0	1,442,534,317	100.0	106.1
営業収益	761,283,000	56.0	774,446,729	53.7	101.7
営業外収益	598,614,000	44.0	668,087,588	46.3	111.6
特別利益	2,000	0.0	0	0.0	皆減

【収益的支出】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
下水道事業費用	1,317,618,000	100.0	1,239,209,653	100.0	94.0
営業費用	1,215,244,000	92.2	1,174,377,256	94.8	96.6
営業外費用	98,374,000	7.5	64,638,537	5.2	65.7
特別損失	1,000,000	0.1	193,860	0.0	19.4
予備費	3,000,000	0.2	0	0.0	皆減

【資本的収入】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
資本的収入	2,544,231,000	100.0	1,714,260,406	100.0	67.4
企業債	1,325,400,000	52.1	836,700,000	48.8	63.1
補助金	1,216,831,000	47.8	872,485,000	50.9	71.7
工事負担金	2,000,000	0.1	5,075,406	0.3	253.8
固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	-

【資本的支出】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
資本的支出	2,941,443,000	100.0	2,116,129,239	100.0	71.9
建設改良費	2,546,043,000	86.5	1,721,889,110	81.4	67.6
企業債償還金	355,400,000	12.1	354,240,129	16.7	99.7
長期借入金返還金	40,000,000	1.4	40,000,000	1.9	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 401,868,833 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 76,757,149 円、当年度分損益勘定留保資金 318,727,720 円及び減債積立金 6,383,964 円で補填している。

(2) 決算年度比較表

(単位:円・%)

【収益の収入】	5年度	4年度	3年度	対前年度比率
下水道事業収益	1,442,534,317	1,302,519,285	1,315,651,968	110.7
営業収益	774,446,729	727,062,526	723,224,222	106.5
営業外収益	668,087,588	575,441,309	592,409,359	116.1
特別利益	0	15,450	18,387	0.0

【収益の支出】	5年度	4年度	3年度	対前年度比率
下水道事業費用	1,239,209,653	1,215,069,643	1,239,783,218	102.0
営業費用	1,174,377,256	1,143,177,093	1,146,283,548	102.7
営業外費用	64,638,537	71,842,260	86,426,688	90.0
特別損失	193,860	50,290	7,072,982	385.5
予備費	0	0	0	—

【資本の収入】	5年度	4年度	3年度	対前年度比率
資本の収入	1,714,260,406	510,853,336	375,782,485	335.6
企業債	836,700,000	265,400,000	213,300,000	315.3
補助金	872,485,000	239,480,000	157,793,000	364.3
工事負担金	5,075,406	5,973,336	4,689,485	85.0
固定資産売却代金	0	0	0	—

【資本の支出】	5年度	4年度	3年度	対前年度比率
資本の支出	2,116,129,239	916,406,391	794,964,862	230.9
建設改良費	1,721,889,110	516,088,766	378,925,000	333.6
企業債償還金	354,240,129	360,317,625	376,039,862	98.3
長期借入金返還金	40,000,000	40,000,000	40,000,000	100.0

(3) その他の事項

① 企業債の借入状況

(単位:千円・%)

起債の目的	予算		借入状況		
	限度額	利率	借入額	利率	借入先
公共下水道事業 (繰越)	697,000	3.0%以内	94,600	1.0%	地方公共団体金融機構
			94,600	0.5%	地方公共団体金融機構
			83,500	1.0%	地方公共団体金融機構
			83,500	0.5%	地方公共団体金融機構
			26,000	0.8%	地方公共団体金融機構
			24,000	0.8%	地方公共団体金融機構
公共下水道事業 (繰越)	919,200		74,000	0.8%	地方公共団体金融機構
			68,200	0.8%	地方公共団体金融機構
			118,700	0.8%	地方公共団体金融機構
			118,700	0.5%	地方公共団体金融機構
			12,700	1.4%	地方公共団体金融機構
			15,400	0.5%	地方公共団体金融機構
		7,900	0.8%	地方公共団体金融機構	
		7,900	0.5%	地方公共団体金融機構	
		3,400	1.4%	地方公共団体金融機構	
		3,600	0.5%	地方公共団体金融機構	
計	1,616,200		836,700		

② 一時借入金

予算で定められた一時借入金の限度額 1,000,000 千円に対し、借入れはなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

予算で定められた職員給与費 44,420 千円について、他の経費との間に流用はなかった。

4 経営成績

(1) 比較損益計算書

(税抜き 単位:円・%)

借方 (事業費用)						
科 目	5年度		4年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
営 業 費 用	1,134,106,297	93.6	1,105,156,878	93.1	28,949,419	102.6
管 渠 費	87,633,640	7.2	109,799,019	9.2	△ 22,165,379	79.8
ポンプ場費	18,639,465	1.5	27,032,945	2.3	△ 8,393,480	69.0
処 理 場 費	265,549,686	22.0	222,203,223	18.7	43,346,463	119.5
総 係 費	79,152,195	6.5	56,994,174	4.8	22,158,021	138.9
減価償却費	680,184,616	56.2	682,099,377	57.5	△ 1,914,761	99.7
資産減耗費	2,946,695	0.2	7,028,140	0.6	△ 4,081,445	41.9
他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
営 業 外 費 用	77,215,847	6.4	81,262,200	6.9	△ 4,046,353	95.0
支払利息等	64,638,537	5.4	70,994,760	6.0	△ 6,356,223	91.0
雑 支 出	12,577,310	1.0	10,267,440	0.9	2,309,870	122.5
特 別 損 失	176,319	0.0	46,036	0.0	130,283	383.0
過年度損益修正損	176,319	0.0	46,036	0.0	130,283	383.0
計	1,211,498,463	100.0	1,186,465,114	100.0	25,033,349	102.1

当年度における事業費用は、前年度より 2.1 ポイント上昇している。主な要因としては、処理場費が 43,346,463 円増加、総係費が 22,158,021 円増加している。

(税抜き 単位:円)

区 分	事 業 収 益	事 業 費 用	純 利 益
5 年 度	1,338,065,978	1,211,498,463	126,567,515
4 年 度	1,249,311,536	1,186,465,114	62,846,422
3 年 度	1,262,327,806	1,206,135,647	56,192,159
対前年度増減額	88,754,442	25,033,349	63,721,093

当年度の下水道事業は、事業収益が 1,338,065,978 円、事業費用が 1,211,498,463 円であり、その結果 126,567,515 円の純利益となった。対前年度比では事業収益が 88,754,442 円(7.1%)の増加、事業費用が 25,033,349 円(2.1%)の増加、純利益が 63,721,093 円(101.4%)の増加となった。

貸方 (事業収益)						
科 目	5年度		4年度		対前年度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
営 業 収 益	721,210,664	53.9	674,501,707	54.0	46,708,957	106.9
下水道使用料	468,737,933	35.0	467,572,156	37.4	1,165,777	100.2
他会計負担金	189,229,091	14.2	149,312,091	12.0	39,917,000	126.7
下水道事業負担金	62,713,640	4.7	57,126,960	4.6	5,586,680	109.8
その他の営業収益	530,000	0.0	490,500	0.0	39,500	108.1
営 業 外 収 益	616,855,314	46.1	574,795,784	46.0	42,059,530	107.3
受取利息等	3,444	0.0	3,603	0.0	△ 159	95.6
国 県 補 助 金	14,510,000	1.1	7,405,000	0.6	7,105,000	195.9
他会計補助金	210,730,000	15.7	185,919,000	14.9	24,811,000	113.3
資本費繰入収益	5,481,000	0.4	9,333,000	0.7	△ 3,852,000	58.7
長期前受金戻入	364,403,591	27.3	365,031,702	29.2	△ 628,111	99.8
雑 収 益	21,727,279	1.6	7,103,479	0.6	14,623,800	305.9
特 別 利 益	0	0.0	14,045	0.0	△ 14,045	皆減
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
過年度損益修正益	0	0.0	14,045	0.0	△ 14,045	皆減
合 計	1,338,065,978	100.0	1,249,311,536	100.0	88,754,442	107.1

当年度における事業収益は、前年度より 7.1 ポイント上昇した。主な要因は、他会計負担金及び他会計補助金の増加である。

● 経営指標

① 総収支比率(%)…経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:総収益÷総費用×100】

令和5年度… $1,338,065,978 \div 1,211,498,463 \times 100 = 110.4$ (4年度…105.3/3年度…104.7)

◎ 前年度より 5.1 ポイント上昇しており、概ね良好である。

② 経常収支比率(%)…特別損益を除く経常的な収支を示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:(営業収益+営業外収益)÷(営業費用+営業外費用)×100】

令和5年度… $1,338,065,978 \div 1,211,322,144 \times 100 = 110.5$ (4年度…105.3/3年度…105.3)

◎ 前年度より 5.2 ポイント上昇しており、概ね良好である。

③ 営業収支比率(%)…営業活動に要する費用を営業収益でどの程度賄っているかを示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:営業収益÷営業費用×100】

令和5年度… $721,210,664 \div 1,134,106,297 \times 100 = 63.6$ (4年度…61.0/3年度…60.2)

◎ 前年度より 2.6 ポイント上昇した。

(2) 事業収益の収入状況

		使 用 料 (単位:円・%)		
区 分		5年度	4年度	3年度
調 定 額	現年度分 A	515,611,725	514,329,370	515,419,330
	過年度分 B	58,331,803	57,350,068	58,946,164
	計 C	573,943,528	571,679,438	574,365,494
収 入 済 額	現年度分 D	461,786,645	459,325,408	461,757,295
	過年度分 E	54,774,751	53,564,647	53,038,419
	計 F	516,561,396	512,890,055	514,795,714
収 入 率	$D / A \times 100$	89.6	89.3	89.6
	$E / B \times 100$	93.9	93.4	90.0
	$F / C \times 100$	90.0	89.7	89.6

		受 益 者 負 担 金 (単位:円・%)		
区 分		5年度	4年度	3年度
調 定 額	現年度分 A	5,075,406	5,973,336	4,689,485
	過年度分 B	25,000	220,000	11,048,350
	計 C	5,100,406	6,193,336	15,737,835
収 入 済 額	現年度分 D	4,742,406	5,948,336	4,469,485
	過年度分 E	25,000	220,000	120,800
	計 F	4,767,406	6,168,336	4,590,285
収 入 率	$D / A \times 100$	93.4	99.6	95.3
	$E / B \times 100$	100.0	100.0	1.1
	$F / C \times 100$	93.5	99.6	29.2

令和5年度の収入率は、使用料が 89.6%で対前年度比 0.3 ポイントの上昇となり、受益者負担金が 93.4%で対前年度比 6.2 ポイントの低下となった。今後も引き続き未収金の回収に努力されたい。

(3) 事業収益の未収金整理状況

		使 用 料 (単位:円)						
年 度	調 定 額	収 入 額	過年度損益修正	過年度損益修正	不納欠損額	還付等	繰 越 額	
24~30	1,337,203	168,981	0	0	555,392	0	612,830	
元	746,637	99,250	0	0	0	0	647,387	
2	620,332	31,790	0	0	8,665	0	579,877	
3	605,134	77,813	0	0	0	0	527,321	
4	55,022,497	54,396,917	0	0	0	2,305	627,885	
小計	58,331,803	54,774,751	0	0	564,057	2,305	2,995,300	
5	515,611,725	461,786,645	0	0	0	95,130	53,920,210	
合計	573,943,528	516,561,396	0	0	564,057	97,435	56,915,510	

		受 益 者 負 担 金 (単位:円)						
年 度	調 定 額	収 入 額	過年度損益	過年度損益	不納欠損額	還付等	繰 越 額	
3	0	0	0	0	0	0	0	
4	25,000	25,000	0	0	0	0	0	
小計	25,000	25,000	0	0	0	0	0	
5	5,075,406	4,742,406	0	0	0	0	333,000	
合計	5,100,406	4,767,406	0	0	0	0	333,000	

(4) 事業費用の支出状況

(税抜き 単位:円・%)

科 目	5年度		4年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
給 与 費	43,727,139	3.6	34,537,346	2.9	9,189,793	126.6
報 酬	2,127,480	0.2	1,966,908	0.2	160,572	108.2
給 料	20,999,400	1.7	17,004,840	1.4	3,994,560	123.5
手 当	10,189,609	0.8	7,261,883	0.6	2,927,726	140.3
賞与引当金繰入額	3,611,000	0.3	2,986,000	0.2	625,000	120.9
法 定 福 利 費	6,799,650	0.6	5,317,715	0.3	1,481,935	127.9
そ の 他	1,167,771,324	96.4	1,151,927,768	97.1	15,843,556	101.4
支 払 利 息 等	64,638,537	5.3	70,994,760	6.0	△ 6,356,223	91.0
減 価 償 却 費	680,184,616	56.2	682,099,377	57.5	△ 1,914,761	99.7
委 託 費	226,192,779	18.7	187,822,695	15.8	38,370,084	120.4
修 繕 費	72,117,750	6.0	64,727,518	5.5	7,390,232	111.4
動 力 費	68,212,539	5.6	81,647,653	6.9	△ 13,435,114	83.5
過年度損益修正損	176,319	0.0	46,036	0.0	130,283	383.0
そ の 他 の 経 費	56,248,784	4.6	64,589,729	5.4	△ 8,340,945	87.1
費 用 合 計	1,211,498,463	100.0	1,186,465,114	100.0	25,033,349	102.1

当年度の事業費用は 1,211,498,463 円であり、対前年度比 25,033,349 円 (2.1%) の増加となった。
増加した主な科目は、給与、手当、法定福利費である。

(5) 使用料単価・汚水処理原価の推移 (税抜き)

① 使用料単価(円/㎡)・・・有収水量 1 ㎡当たりの下水道使用料(平均単価)を示す。

$468,737,933 \div 3,384,587 = 138.49$ 円 【算式:下水道使用料÷年間の有収水量】

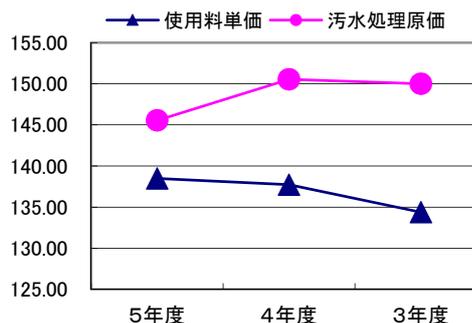
② 汚水処理原価(円/㎡)・・・有収水量 1 ㎡当たりの処理経費を示す。

$492,626,000 \div 3,384,587 = 145.55$ 円 【算式:汚水処理経費÷年間の有収水量】

◎ 使用料単価と汚水処理原価は営業成績と密接に関連している。当年度は 7.06 円の原価割れが生じており、処理損は前年度から 5.76 円減少した。

使用料単価・汚水処理原価の推移(1 ㎡あたり)

区 分	5年度	4年度	3年度
使用料単価	138.49	137.72	134.38
汚水処理原価	145.55	150.54	150.00
差 引	△ 7.06	△ 12.82	△ 15.62



5 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(税抜き 単位:円・%)

借方 (資産)						
科 目	5年度		4年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固 定 資 産	14,717,840,490	97.6	13,835,618,059	98.3	882,222,431	106.4
有 形 固 定 資 産	14,717,696,490	97.6	13,835,474,059	98.3	882,222,431	106.4
土 地	277,235,905	1.8	277,235,905	2.0	0	100.0
建 物	675,455,611	4.5	720,459,166	5.1	△ 45,003,555	93.8
構 築 物	10,070,068,798	66.8	10,457,715,900	74.3	△ 387,647,102	96.3
機 械 及 び 装 置	2,182,666,744	14.5	1,845,123,083	13.1	337,543,661	118.3
車 両 及 び 運 搬 具	908,048	0.0	1,219,491	0.0	△ 311,443	74.5
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	2,798,850	0.0	2,586,203	0.0	212,647	108.2
建 設 仮 勘 定	1,508,562,534	10.0	531,134,311	3.8	977,428,223	284.0
無 形 固 定 資 産	144,000	0.0	144,000	0.0	0	100.0
流 動 資 産	357,922,683	2.4	232,657,420	1.7	125,265,263	153.8
現 金 預 金	245,501,988	1.6	164,433,353	1.2	81,068,635	149.3
未 収 金	113,678,218	0.8	69,645,647	0.5	44,032,571	163.2
貸 倒 引 当 金	△ 1,257,523	△ 0.0	△ 1,421,580	△ 0.0	164,057	88.5
合 計	15,075,763,173	100.0	14,068,275,479	100.0	1,007,487,694	107.2

当年度の資産合計は15,075,763,173円であり、対前年度比1,007,487,694円(7.2%)の増加となった。

主な要因は、建設仮勘定の増加である。

(税抜き 単位:円・%)

区 分	流 動 資 産 (A)	流 動 負 債 (B)	流 動 比 率 (A/B×100)
5 年 度	357,922,683	417,735,351	85.7
4 年 度	232,657,420	416,150,283	55.9
3 年 度	234,864,979	427,447,872	54.9
対前年度増減	125,265,263	1,585,068	-

流動比率は企業の短期債務に対する支払い能力を判断するための指標であり、この数値が高いほど短期的な資金繰りに余裕があることを示しており、一般的な目安は200%とされている。

令和5年度の流動比率は85.7%であり、令和4年度より29.8ポイント上昇している。

貸方 (負債・資本)						
科 目	5年度		4年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固 定 負 債	4,625,622,386	30.7	4,179,665,871	29.7	445,956,515	110.7
企 業 債	4,460,122,386	29.6	3,977,563,175	28.3	482,559,211	112.1
他 会 計 借 入 金	120,000,000	0.8	160,000,000	1.1	△ 40,000,000	75.0
退 職 給 付 引 当 金	45,500,000	0.3	42,102,696	0.3	3,397,304	108.1
流 動 負 債	417,735,351	2.7	416,150,283	2.9	1,585,068	100.4
一 時 借 入 金	0	0.0	0	0.0	0	-
企 業 債	354,102,657	2.3	354,201,997	2.5	△ 99,340	100.0
他 会 計 借 入 金	40,000,000	0.3	40,000,000	0.3	0	100.0
未 払 金	16,621,694	0.1	15,978,286	0.1	643,408	104.0
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	-
預 り 金	3,300,000	0.0	0	0.0	3,300,000	皆増
退 職 給 付 引 当 金	0	0.0	2,984,000	0.0	△ 2,984,000	皆減
賞 与 引 当 金	3,611,000	0.0	2,986,000	0.0	625,000	120.9
そ の 他 流 動 負 債	100,000	0.0	0	0.0	100,000	皆増
繰 延 収 益	7,167,593,223	47.6	6,734,214,627	47.9	433,378,596	106.4
長 期 前 受 金	6,370,446,951	42.3	6,465,318,508	46.0	△ 94,871,557	98.5
建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金	797,146,272	5.3	268,896,119	1.9	528,250,153	296.5
資 本 金	2,367,909,979	15.7	2,311,055,959	16.4	56,854,020	102.5
固 有 資 本 金	548,685,975	3.6	548,685,975	3.9	0	100.0
組 入 資 本 金	1,819,224,004	12.1	1,762,369,984	12.5	56,854,020	103.2
剰 余 金	496,902,234	3.3	427,188,739	3.1	69,713,495	116.3
資 本 剰 余 金	136,173,028	0.9	136,173,028	1.0	0	100.0
利 益 剰 余 金	360,729,206	2.4	291,015,711	2.1	69,713,495	124.0
合 計	15,075,763,173	100.0	14,068,275,479	100.0	1,007,487,694	107.2

● 経営指標

自己資本構成比率(%)…資本構成の安定度を示した指標であり、この数値が高いほど経営の安定度が高いといえる。

【算式:(繰延収益+資本金+剰余金)÷負債・資本の合計×100】

令和5年度…(7,167,593,223+2,367,909,979+496,902,234)÷15,075,763,173×100=66.5

◎ 前年度より0.8ポイント低下している。

(4年度…67.3/3年度…66.8)

(2) 企業債残高状況表

(単位:円)

年度	前年度末残高	本年度中			本年度末残高
		増加高		減少高(償還)	
		(処理区編入に伴う移管)	(借入)		
5年度	4,331,765,172	0	836,700,000	354,240,129	4,814,225,043
4年度	4,426,682,797	0	265,400,000	360,317,625	4,331,765,172
3年度	4,176,774,118	412,648,541	213,300,000	376,039,862	4,426,682,797

企業債残高は徐々に減少傾向にあったが、令和3年度に農業集落排水事業からの処理区編入に伴う移管により企業債残高が増加し、令和4年度に償還額が新規借入額を上回り残高が減少した。令和5年度は下水道広域化推進総合事業のため建設改良債を借入れたため、企業債残高は増加している。今後は施設の更なる老朽化が進み、施設の修繕・更新経費として企業債の発行が増えていくと思われるため、計画的な修繕・改築更新を行い、適正な公債費管理に努める必要がある。

● 経営指標

企業債元金償還金対減価償却額比率(%)…企業債元金償還金とその償還財源である減価償却費を比較して投資の健全性をみる指標。

【算式:建設改良のための企業債元金償還金額÷(当年度減価償却額－長期前受金戻入額)×100】

令和5年度… $354,240,129 \div (680,184,616 - 364,403,591) \times 100 = 112.2$

(4年度…113.6/3年度…126.1)

◎ 前年度より1.4ポイント低下している。この数値が高いと資金不足を起こす可能性が高くなる。

6 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	126,567,515	62,846,422	63,721,093
減価償却費	680,184,616	682,099,377	△ 1,914,761
引当金の増減額(減少△)	874,247	△ 833,420	1,707,667
長期前受金戻入額	△ 364,403,591	△ 365,031,702	628,111
受取利息及び受取配当金	△ 3,444	△ 3,603	159
支払利息	64,638,537	70,994,760	△ 6,356,223
固定資産除却費	2,946,695	7,028,140	△ 4,081,445
未収金の増減額(増加△)	△ 43,270,671	4,486,563	△ 47,757,234
資本費繰入収益	△ 5,481,000	△ 9,333,000	3,852,000
未払金の増減額(減少△)	643,408	△ 6,767,261	7,410,669
その他流動負債の増減額(減少△)	2,971,100	△ 8,000	2,979,100
その他の増減額(減少△)	76,757,149	24,603,220	52,153,929
小 計	542,424,561	470,081,496	72,343,065
利息及び配当金の受取額	3,444	3,603	△ 159
支払利息	△ 64,638,537	△ 70,994,760	6,356,223
業務活動によるキャッシュ・フロー	477,789,468	399,090,339	78,699,129
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,721,889,110	△ 516,558,466	△ 1,205,330,644
国庫補助金等による収入	877,227,406	245,428,336	631,799,070
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5,481,000	9,333,000	△ 3,852,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 839,180,704	△ 261,797,130	△ 577,383,574
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	836,700,000	265,400,000	571,300,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 354,240,129	△ 360,317,625	6,077,496
他会計借入金の返済による支出	△ 40,000,000	△ 40,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	442,459,871	△ 134,917,625	577,377,496
資金増加額(または減少額)	81,068,635	2,375,584	78,693,051
資金期首残高	164,433,353	162,057,769	2,375,584
資金期末残高	245,501,988	164,433,353	81,068,635

資金期末残高は、年度末時点における現金預金の額と一致している。

業務実施に必要な資産の取得は財務活動における企業債借入れによりなされており、企業債償還の負担が増加することが予想されるため、企業債償還について今後も適正に管理されたい。

7 意見・要望

下水道事業会計の業務実績は、処理汚水量 6,362,305 m³に対して有収水量 3,384,587 m³であった。有収率は 53.2%であり、前年度から 1.2 ポイント低下した。50%台半ばという有収率は県内他市の水準と比較して低く、原因の調査に務めるとともに施設の修繕・整備等必要な対策を実施して有収率の向上に努められたい。また、汚水1m³当たりの処理原価と使用料単価を比較すると、1m³当たり処理損は前年度比で 5.76 円減少したものの、未だ処理量1m³当たり 7.06 円の原価割れが生じている。

経営成績(消費税抜き)では、事業収益が 13 億 3,806 万 5,978 円、事業費用が 12 億 1,149 万 8,463 円となり、1 億 2,656 万 7,515 円の純利益が生じた。収益性に関する経営指標をみると、総収支比率は 110.4%、経常収支比率は 110.5%で、いずれも 100%を上回り、概ね良好な状態を保っている。一方で、営業収支比率は 63.6%(対前年度比 2.6 ポイント上昇)で、依然として 100%を大きく割り込んでいる。主な要因は、事業収益の 46.1%が一般会計補助金や長期前受金戻入等の営業外収益であることと、営業費用の約 60.0%を占める約 6 億 8,018 万円の減価償却費であり、施設の整備に要した費用を後年の下水道使用料金で補填する経営サイクルが持続困難になりつつあると思われる。

流動比率は 85.7%で、対前年度比 29.8 ポイント上昇しているものの依然として一般的な目安とされる 200%を大きく割り込んでいる。上昇の主な要因は当年度末時点での流動資産残高のうち現金預金及び未収金の残高が、前年度末時点と比較して合計で約1億 2,510 万円増加したことである。

未収金の回収について、過年度滞納繰越分 5,835 万 6,803 円のうち 93.9%(対前年度比 0.5 ポイント上昇)に当たる 5,479 万 9,751 円を回収した。事業会計の健全性及び受益者負担公平性の観点から適切な債権管理を行い、引き続き未収金の早期回収に努められたい。

下水道事業の収益の根幹である下水道使用料(消費税抜き)は、公営企業会計導入から令和2年度まで、主に 4 億 4 千万円から 4 億 5 千万円の間で推移し、令和 3 年度の農業集落排水処理区の一部編入により 4 億 6 千万円を超えた。前年度の約 4 億 6,800 万円に対して、当年度は約 4 億 6,900 万円とわずかながら増加している。農業集落排水事業から企業債の未償還分の一部も移管していることを考えると経営状況は厳しくなっており、今後も人口減少等により大幅な増収は見込みづらい状況にあると言える。一方で、山鹿市では約 230km ある下水管渠のうち約 10.74km が法定耐用年数を超過している等、関連施設の老朽化が進行しているほか、令和 6 年度末の広域行政事務組合し尿処理施設廃止に伴う、山鹿浄水センターの受入施設整備事業等、今後とも施設の改修・更新に多額の費用が見込まれる。

このような厳しい経営状況の見通しを踏まえ、事業整備済区域での未接続世帯への計画的かつ積極的な水洗化推進や、下水道事業の広域化・共同化の検討を進め、既存施設の効率的運用を図られたい。

安定した下水道事業の継続には、事業の効率化や経営の健全化が課題であるが、今後も人口減少や節水機器の普及により使用料の減少が見込まれるため、適正な施設維持管理等による経費削減を行っても尚、安定的な事業の維持が困難であると判断される場合には、その必要性を十分に審議したうえで、料金体系の見直しを視野に入れた事業運営を検討されることもやむを得ないと考える。

農業集落排水事業会計

1 主な経営指標等の推移

(単位:千円)

区 分		令和5年度	令和4年度
経営成績	営 業 収 益	150,440	-
	営 業 利 益 (△は営業損失)	△ 565,356	-
	経 常 利 益 (△は経常損失)	57,917	-
	当 年 度 純 利 益 (△は純損失)	45,504	-
財政状態	資 産 合 計	13,263,925	-
	資 本 金	2,895,833	-
	自 己 資 本	10,541,032	-
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	79.5	-
	過 年 度 未 収 金 (消 費 税 等 込 み)	1,405	-
	不 納 欠 損 額 (消 費 税 等 込 み)	136	-
	企 業 債 期 末 残 高	2,520,395	-
	企 業 債 利 息 支 払 額	48,069	-
キャッシュ・フロー	業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	263,005	-
	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 8,753	-
	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 177,262	-
	資 金 期 末 残 高	108,715	-
業務量	処 理 水 量 (m ³)	1,144,804	1,159,827
	有 収 水 量 (m ³)	1,010,677	1,022,854
	有 収 率 (%)	88.3	88.2
その他	建 設 改 良 費 (消 費 税 等 込 み)	10,827	-
	一 般 会 計 繰 入 金	403,722	-
	職 員 数 (人)	4	4

(注) ① 表中の金額は、千円未満を切り捨てて千円単位で表示している。

② 「一般会計繰入金」は、収益的収入と資本的収入の合計である。

2 事業概要

(1) 業務実績

区 分	5年度	4年度	対前年度 増減	対前年度 比率 (%)
汚水処理水量 (m ³)	1,144,804	1,159,827	△ 15,023	98.7
1日平均処理水量 (m ³ /日)	3,136	3,178	△ 42	98.7
処理能力 (m ³ /日)	6,106	6,106	0	100.0
有収水量 (m ³)	1,010,677	1,022,854	△ 12,177	98.8
有収率 (%)	88.3	88.2	0.1	-

当年度における業務実績は、汚水処理水量が 1,144,804 m³であり、1日平均処理水量は 3,136 m³であった。また、有収水量は 1,010,677 m³であり、有収率は 88.3%となった。

前年度との比較では、汚水処理水量が 1.3%の減少、有収水量が 0.1%の増加となっている。

(2) 建設改良事業

当年度の建設改良事業に係る支出は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	5年度	4年度	対前年度増減額	対前年度 比 率
管 渠 整 備 等 事 業	10,827,300	-	-	-

令和5年度の管渠整備等事業は、公共柵設置工事 7 箇所及び多久地区農業集落排水処理施設の高圧電気設備更新工事を実施している。なお、新規管路敷設による処理区域の整備は完了しており、現在は維持管理を中心としているため、新たに整備を行った箇所はなかった。

3 予算執行状況

(1) 予算決算対照表

(単位:円・%)

【収益的収入】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
農業集落排水事業収益	846,699,000	100.0	847,597,060	100.0	100.1
営業収益	165,502,000	19.5	165,481,410	19.5	100.0
営業外収益	681,196,000	80.5	682,038,100	80.5	100.1
特別利益	1,000	0.0	77,550	0.0	7,755.0

【収益的支出】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
農業集落排水事業費用	844,221,000	100.0	801,210,259	100.0	94.9
営業費用	750,970,000	89.0	736,158,021	91.9	98.0
営業外費用	67,943,000	8.0	52,562,258	6.5	77.4
特別損失	22,308,000	2.6	12,489,980	1.6	56.0
予備費	3,000,000	0.4	0	0.0	0.0

【資本的収入】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
資本的収入	191,100,000	100.0	189,521,205	100.0	99.2
企業債	10,100,000	5.3	8,400,000	4.4	83.2
工事負担金	1,000,000	0.5	1,044,755	0.6	104.5
固定資産売却代金	0	0.0	76,450	0.0	-
他会計借入金	180,000,000	94.2	180,000,000	95.0	100.0

【資本的支出】	予算額	構成比	決算額	構成比	決算額の予算額に対する割合
資本的支出	377,058,000	100.0	376,489,831	100.0	99.8
建設改良費	11,122,000	2.9	10,827,300	2.9	97.4
企業債償還金	365,936,000	97.1	365,662,531	97.1	99.9

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 186,968,626 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 882,373 円、当年度分損益勘定留保資金 186,086,253 円で補填している。

(2) その他の事項

① 企業債の借入状況

(単位:千円・%)

起債の目的	予算		借入状況		
	限度額	利率	借入額	利率	借入先
農業集落排水事業	10,100	3.0%以内	4,200	1.0%	地方公共団体金融機構
			4,200	0.5%	地方公共団体金融機構
計	10,100		8,400		

② 一時借入金

予算で定められた一時借入金の限度額 300,000,千円に対し、借入れはなかった。

③ 議会の議決を経なければ流用することができない経費

予算で定められた職員給与費 26,601 千円について、他の経費との間に流用はなかった。

4 経営成績

(1) 比較損益計算書

(税抜き 単位:円・%)

借方 (事業費用)						
科 目	5年度		4年度		対 前 年 度 増 減 額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
営 業 費 用	715,796,581	90.9	-	-	-	-
管 渠 費	30,172,552	3.8	-	-	-	-
処 理 場 費	167,375,151	21.3	-	-	-	-
総 係 費	37,504,629	4.8	-	-	-	-
減 価 償 却 費	480,422,105	61.0	-	-	-	-
資 産 減 耗 費	322,144	0.0	-	-	-	-
営 業 外 費 用	58,769,199	7.5	-	-	-	-
支 払 利 息 等	48,095,058	6.1	-	-	-	-
雑 支 出	10,674,141	1.4	-	-	-	-
特 別 損 失	12,483,353	1.6	-	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 損	67,253	0.0	-	-	-	-
そ の 他 特 別 損 失	12,416,100	1.6	-	-	-	-
計	787,049,133	100.0	-	-	-	-

(税抜き 単位:円)

区 分	事 業 収 益	事 業 費 用	純 利 益
5 年 度	832,553,561	787,049,133	45,504,428

当年度の農業集落排水事業は、事業収益が832,553,561円、事業費用が787,049,133円であり、その結果45,504,428円の純利益となった。

貸方 (事業収益)						
科 目	5年度		4年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
営 業 収 益	150,440,365	18.1	-	-	-	-
下水道使用料	150,440,265	18.1	-	-	-	-
その他の営業収益	100	0.0	-	-	-	-
営 業 外 収 益	682,042,696	81.9	-	-	-	-
受取利息等	2,601	0.0	-	-	-	-
他会計補助金	403,722,000	48.5	-	-	-	-
長期前受金戻入	278,222,512	33.4	-	-	-	-
雑 収 益	95,583	0.0	-	-	-	-
特 別 利 益	70,500	0.0	-	-	-	-
固定資産売却益	70,500	0.0	-	-	-	-
その他特別利益	0	0.0	-	-	-	-
合 計	832,553,561	100.0	-	-	-	-

※下水道使用料とは、農業集落排水処理施設使用料のことである。

● 経営指標

① **総収支比率(%)**…経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:総収益÷総費用×100】

令和5年度… $832,553,561 \div 787,049,133 \times 100 = 105.8$

② **経常収支比率(%)**…特別損益を除く経常的な収支を示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:(営業収益+営業外収益)÷(営業費用+営業外費用)×100】

令和5年度… $832,483,061 \div 774,565,780 \times 100 = 107.5$

③ **営業収支比率(%)**…営業活動に要する費用を営業収益でどの程度賄っているかを示した指標であり、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好といえる。【算式:営業収益÷営業費用×100】

令和5年度… $150,440,365 \div 715,796,581 \times 100 = 21.0$

(2) 事業収益の収入状況

		使 用 料		(単位:円・%)	
区 分		5年度	4年度		
調 定 額	現年度分 A	165,481,310	166,745,675		
	過年度分 B	17,842,520	3,930,305		
	計 C	183,323,830	170,675,980		
収 入 済 額	現年度分 D	148,708,330	150,215,900		
	過年度分 E	16,339,890	2,850,870		
	計 F	165,048,220	153,066,770		
収 入 率	$D / A \times 100$	89.9	90.1		
	$E / B \times 100$	91.6	72.5		
	$F / C \times 100$	90.0	89.7		

		受 益 者 分 担 金		(単位:円・%)	
区 分		5年度	4年度		
調 定 額	現年度分 A	1,044,755	609,000		
	過年度分 B	65,000	108,000		
	計 C	1,109,755	717,000		
収 入 済 額	現年度分 D	975,755	584,000		
	過年度分 E	25,000	68,000		
	計 F	1,000,755	652,000		
収 入 率	$D / A \times 100$	93.4	95.9		
	$E / B \times 100$	38.5	63.0		
	$F / C \times 100$	90.2	90.9		

令和5年度の収入率は、使用料が89.9%で対前年度比0.2ポイントの低下、受益者分担金が93.4%で対前年度比2.5ポイントの低下となった。過年度分の収入率は、使用料は19.1ポイント上昇したものの、受益者分担金では24.5ポイントの低下となっている。

(3) 事業収益の未収金整理状況

		使 用 料					(単位:円)	
年 度	調 定 額	収 入 額	過年度損益修正益	過年度損益修正損	不納欠損額	還付等	繰 越 額	
27~30	333,765	76,795	0	0	96,635	0	160,335	
元	279,020	45,550	0	0	0	0	233,470	
2	283,955	25,120	0	0	0	0	258,835	
3	415,160	86,230	0	0	0	0	328,930	
4	16,532,295	16,106,195	0	1,675	0	0	424,425	
小計	17,844,195	16,339,890	0	1,675	96,635	0	1,405,995	
5	165,481,310	148,708,330	0	0	0	42,560	16,815,540	
合計	183,325,505	165,048,220	0	1,675	96,635	42,560	18,221,535	

		受 益 者 分 担 金					(単位:円)	
年 度	調 定 額	収 入 額	過年度損益修正益	過年度損益修正損	不納欠損額	還付等	繰 越 額	
27~28	40,000	0	0	0	40,000	0	0	
4	25,000	25,000	0	0	0	0	0	
小計	65,000	25,000	0	0	40,000	0	0	
5	1,044,755	975,755	0	0	0	0	69,000	
合計	1,109,755	1,000,755	0	0	40,000	0	69,000	

(4) 事業費用の支出状況

(税抜き 単位:円・%)

科 目	5年度		4年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
給 与 費	27,033,482	3.4	-	-	-	-
給 料	14,390,700	1.8	-	-	-	-
手 当	5,870,113	0.8	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,555,000	0.3	-	-	-	-
法 定 福 利 費	4,217,669	0.5	-	-	-	-
そ の 他	760,015,651	96.6	-	-	-	-
支 払 利 息 等	48,095,058	6.1	-	-	-	-
減 価 償 却 費	480,422,105	61.1	-	-	-	-
委 託 費	109,794,344	14.0	-	-	-	-
修 繕 費	42,773,958	5.4	-	-	-	-
動 力 費	40,194,432	5.1	-	-	-	-
過年度損益修正損	67,253	0.0	-	-	-	-
そ の 他 の 経 費	38,668,501	4.9	-	-	-	-
費 用 合 計	787,049,133	100.0	-	-	-	-

(5) 使用料単価・汚水処理原価の推移 (税抜き)

- ① 使用料単価(円/㎡)…有収水量 1 ㎡当たりの下水道使用料(平均単価)を示す。

$$150,440,265 \div 1,010,677 = 148.85 \text{ 円} \quad \text{【算式: 下水道使用料} \div \text{年間の有収水量】}$$

- ② 汚水処理原価(円/㎡)…有収水量 1 ㎡当たりの処理経費を示す。

$$178,301,000 \div 1,010,677 = 176.42 \text{ 円} \quad \text{【算式: 汚水処理経費} \div \text{年間の有収水量】}$$

- ◎ 使用料単価と汚水処理原価は営業成績と密接に関連しており、当年度は 27.57 円の原価割れが生じている。

5 財政状態

(1) 比較貸借対照表

(税抜き 単位:円・%)

借方 (資産)						
科 目	5年度		4年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固 定 資 産	13,137,204,925	99.0	-	-	-	-
有 形 固 定 資 産	13,128,361,725	98.9	-	-	-	-
土 地	115,320,999	0.9	-	-	-	-
建 物	547,529,630	4.1	-	-	-	-
構 築 物	11,824,134,905	89.1	-	-	-	-
機 械 及 び 装 置	631,702,342	4.7	-	-	-	-
車 両 及 び 運 搬 具	1,976,835	0.0	-	-	-	-
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	7,697,014	0.1	-	-	-	-
無 形 固 定 資 産	8,843,200	0.1	-	-	-	-
流 動 資 産	126,720,514	1.0	-	-	-	-
現 金 預 金	108,715,029	0.8	-	-	-	-
未 収 金	18,290,535	0.2	-	-	-	-
貸 倒 引 当 金	△ 385,050	△ 0.0	-	-	-	-
そ の 他 流 動 資 産	100,000	0.0	-	-	-	-
合 計	13,263,925,439	100.0	-	-	-	-

(税抜き 単位:円・%)

区 分	流 動 資 産 (A)	流 動 負 債 (B)	流 動 比 率 (A/B×100)
5 年 度	126,720,514	360,746,126	35.1

流動比率は企業の短期債務に対する支払い能力を判断するための指標であり、この数値が高いほど短期的な資金繰りに余裕があることを示しており、一般的な目安は200%とされている。令和5年度は、一般的な目安の200%を大幅に下回る35.1%となっている。

貸方 (負債・資本)						
科 目	5年度		4年度		対前年度 増減額	対前年 度比率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
固 定 負 債	2,362,147,026	17.8	-	-	-	-
企 業 債	2,179,347,026	16.4	-	-	-	-
他 会 計 借 入 金	180,000,000	1.4	-	-	-	-
退 職 給 付 引 当 金	2,800,000	0.0	-	-	-	-
流 動 負 債	360,746,126	2.7	-	-	-	-
企 業 債	341,048,802	2.6	-	-	-	-
未 払 金	15,742,324	0.1	-	-	-	-
賞 与 引 当 金	2,555,000	0.0	-	-	-	-
そ の 他 流 動 負 債	1,400,000	0.0	-	-	-	-
繰 延 収 益	7,524,027,784	56.8	-	-	-	-
長 期 前 受 金	7,524,027,784	56.8	-	-	-	-
資 本 金	2,895,833,336	21.8	-	-	-	-
固 有 資 本 金	2,895,833,336	21.8	-	-	-	-
剰 余 金	121,171,167	0.9	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	75,666,739	0.6	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	45,504,428	0.3	-	-	-	-
合 計	13,263,925,439	100.0	-	-	-	-

● 経営指標

自己資本構成比率(%)…資本構成の安定度を示した指標であり、この数値が高いほど経営の安定度が高いといえる。

【算式:(繰延収益+資本金+剰余金)÷負債・資本の合計×100】

令和5年度…(7,524,027,784+2,895,833,336+121,171,167)÷13,263,925,439×100=79.5

(2) 企業債残高状況表

(単位:円)

年度	前年度末残高	本年度中		本年度末残高
		増加高(借入)	減少高(償還)	
5年度	2,877,658,359	8,400,000	365,662,531	2,520,395,828

施設の老朽化が進み、施設の修繕・更新経費として企業債の発行が増えていくと思われるため、計画的な修繕・改築更新を行い、適正な公債費管理に努める必要がある。

● 経営指標

企業債元金償還金対減価償却額比率(%)…企業債元金償還金とその償還財源である減価償却費を比較して投資の健全性をみる指標であり、この数値が高いと資金不足を起こす可能性が高くなる。

【算式:建設改良のための企業債元金償還金額÷(当年度減価償却額－長期前受金戻入額)×100】

令和5年度… $365,662,531 \div (480,422,105 - 278,222,512) \times 100 = 180.8$

6 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	45,504,428	-	-
減価償却費	480,422,105	-	-
固定資産除却費	322,144	-	-
引当金の増減額(減少△)	5,740,050	-	-
長期前受金戻入額	△ 278,222,512	-	-
受取利息及び受取配当金	△ 2,601	-	-
支払利息	48,095,058	-	-
固定資産売却損益	△ 70,500	-	-
未収金の増減額(増加△)	△ 381,340	-	-
その他流動資産増減額	△ 100,000	-	-
未払金の増減額(減少△)	8,391,036	-	-
その他流動負債の増減額(減少△)	1,400,000	-	-
小 計	311,097,868	-	-
利息及び配当金の受取額	2,601	-	-
支払利息	△ 48,095,058	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	263,005,411	-	-
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 9,843,000	-	-
有形固定資産の売却による収入	140,000	-	-
国庫補助金等による収入	949,778	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,753,222	-	-
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	8,400,000	-	-
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 365,662,531	-	-
他会計借入金による支出	180,000,000	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 177,262,531	-	-
資金増加額(または減少額)	76,989,658	-	-
資金期首残高	31,725,371	-	-
資金期末残高	108,715,029	-	-

資金期末残高は、年度末時点における現金預金の額と一致している。

7 意見・要望

農業集落排水事業は、令和5年4月1日に地方公営企業法の一部適用による公営企業会計に移行したため、企業会計方式による最初の決算となった。

農業集落排水事業会計の業務実績は、処理汚水量 1,144,804 m³に対して有収水量 1,010,677 m³であった。有収率は 88.3%であり、前年度より 0.1 ポイント上昇した。令和4年度地方公営企業年鑑において処理区域内人口 1 万人から 3 万人未満における有収率は 84.1%であり、4.2 ポイント上回っている。また、有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 148.85 円であり、有収水量 1 m³当たりの処理経費である汚水処理原価は 176.42 円となり、処理量 1 m³当たり 27.57 円の原価割れが生じている。

経営成績(消費税抜き)では、事業収益が 8 億 3,255 万 3,561 円、事業費用が 7 億 8,704 万 9,133 円となり、4,550 万 4,428 円の純利益が生じた。収益性に関する経営指標をみると、総収支比率は 105.8%、経常収支比率は 107.5%で、いずれも 100%を上回り、概ね良好な状態を保っている。一方で、営業収支比率は 21.0%であり、100%を大きく割り込んでいる。主な要因は、事業収益の 81.9%が一般会計補助金や長期前受金戻入等の営業外収益であることと、営業費用の 61.0%を占める約 4 億 8,042 万円の減価償却費であり、施設整備に要した費用を後年の下水道使用料金(農業集落排水処理施設使用料)で補填する経営サイクルが持続困難になりつつあると思われる。また、流動比率は 35.1%であり、一般的な目安とされる 200%を大きく割り込んでいる。

未収金の回収について、過年度滞納繰越分 1,784 万 4,195 円のうち 91.6%に当たる 1,633 万 9,890 円を回収した。事業会計の健全性及び受益者負担公平性の観点から引き続き適切な債権管理を行い、未収金の早期回収に努められたい。

今後、人口減少や節水機器の普及により使用料収入の減少が見込まれる中、老朽化等による施設維持管理費用は増加し、厳しい経営状況となることが予想される。財源を確保するとともに、経費の削減と施設の統廃合といった維持管理経費の削減を図られたい。

公営企業会計への移行により、財務諸表を作成することで、減価償却費などの現金支出を伴わないコストや資産・負債の状況も把握できるようになり、経営成績や財政状況をより的確に把握することが可能となった。将来にわたって持続可能な農業集落排水事業経営を確保するため、「経営の見える化」による経営基盤の強化を期待する。